

ハリマ化成グループ  
**統合報告書**

**2025**





# 松の化学で、こたえていく

ハリマ化成グループは、松から得られるロジン（松やに）、脂肪酸、テレピン油などを使って化学素材をつくる化学メーカーです。

私たちの製品は、印刷インキ用樹脂や、塗料用樹脂、  
粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤、製紙用薬品、  
電子機器に使われる接合剤（はんだ付け材料）、  
香料原料などとして幅広い分野で使用されています。

それらは、新聞、本、カタログなどの印刷物、  
建造物、自動車などに使われる塗料、  
接着剤、包装用テープなどの粘接着剤、  
自動車タイヤなどの合成ゴム、  
ノート、本、段ボールなどの紙製品、  
コンピュータや携帯電話といった電子機器、  
かおりをもたらす香粧品など、  
生活に欠かせない製品に姿を変え、人々の暮らしに役立っています。

そして今、私たちは世界各国に製造拠点をもち、事業を展開。  
お客様のニーズに、グローバルにこたえています。

## 企業理念 | HARIMA PHILOSOPHY

わたしたちは、  
自然の恵みを暮らしに活かす企業です。

わたしたちは、  
潤いのある、豊かな社会の創造を使命に、  
人と技術を大切にするグローバルカンパニーを目指します。

わたしたちは、  
理解し、協力し、心から信頼し合うこと  
そして知的で感性豊かなチャレンジャーであることを  
行動の基本とします。

わたしたちの心は、  
YES.ナンバー 1

## CONTENTS

### ハリマの理念

02 企業理念、目次

### ハリマを知る

03 価値創造の変遷  
05 持続的成長を支える当社の強み  
07 財務・非財務ハイライト

### 価値創造ストーリー

08 経営の重要課題（マテリアリティ）  
09 価値創造プロセス  
11 社長メッセージ  
14 「トール油蒸留パイロットプラント」  
が化学遺産に認定  
15 長期ビジョン／中期経営計画  
17 財務資本戦略

### 事業戦略

19 研究開発  
21 樹脂・化成品  
23 製紙用薬品  
25 電子材料  
27 ローター

### ESG

29 コーポレート・ガバナンス  
32 コンプライアンス  
33 社外・社内取締役  
メッセージ  
35 環境保全への取り組み  
39 人的資本経営の取り組み

### 会社概要・株式情報

41 会社概要・株式情報

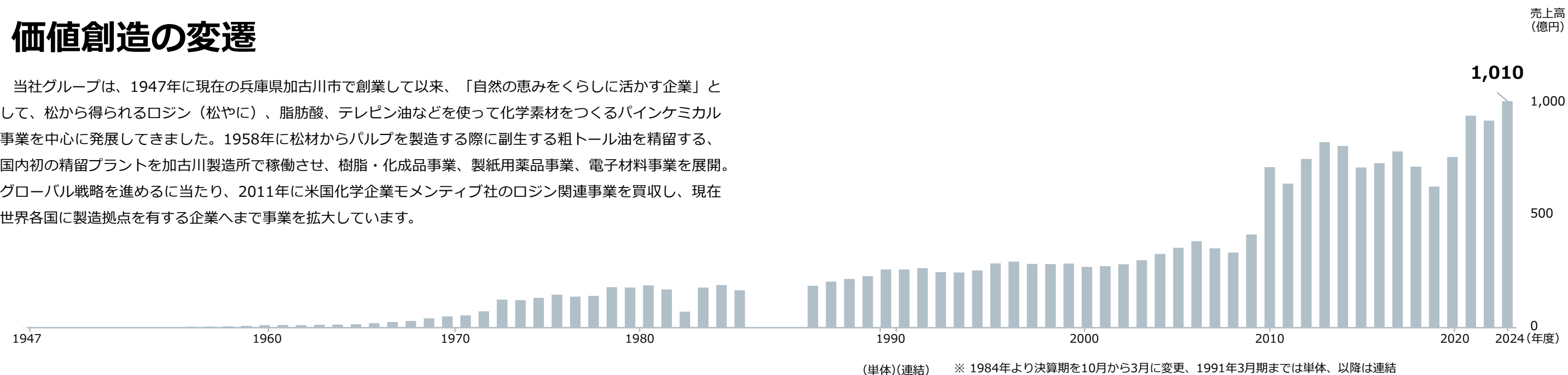
本報告書は、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業活動の全容をご理解いただくことを目的に発行しています。報告対象組織は、ハリマ化成グループ株式会社と連結子会社、関連会社です。報告対象期間は、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）、ただし、2025年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書作成時点で当社グループが入手している情報を踏まえた仮定、予期および見解に基づき、当社グループが判断したものであります。既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、様々な要素によって、当社の実際の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が、こうした将来に関する記述とは異なる可能性があります。



# 価値創造の変遷

当社グループは、1947年に現在の兵庫県加古川市で創業して以来、「自然の恵みをくらしに活かす企業」として、松から得られるロジン（松やに）、脂肪酸、テレピン油などを使って化学素材をつくるパインケミカル事業を中心に発展してきました。1958年に松材からパルプを製造する際に副生する粗トール油を精留する、国内初の精留プラントを加古川製造所で稼働させ、樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を展開。グローバル戦略を進めるに当たり、2011年に米国化学企業モメンティブ社のロジン関連事業を買収し、現在世界各国に製造拠点を有する企業へまで事業を拡大しています。



## 創業期

### 1947年

兵庫県加古川市に、長谷川末吉が「生松脂を蒸留して、ロジンとテレピンを製造」することを目的とした播磨化成工業を創業した。社名の「播磨」は長谷川が播磨の出身であり、この地こそ古代より松の名所として、また白砂青松の名称を欲しいままにし、由緒ある地名に因んでいる。翌年に生松やに蒸留工場が完成した。また、独自の研究開発でロジンの二次加工製品を生み出し、事業を拡大していった。



### 1952年

紙の原料となるパルプを製造する際に副生する粗トール油を活用するトール油事業を開始した。

### 1958年

国内初のトール油精留プラントが完成した。

## 新規分野開拓と世界への挑戦

### 1961年

トール油製品から塗料用樹脂、製紙用サイズ剤、合成ゴム用乳化剤など新製品を開発した。1961年に「東洋の紙どころ」静岡県富士市に進出し、これを皮切りに、生産拠点を拡大した。

### 1972年

粗トール油の安定調達に向けて、米国の林業および製紙企業であるミード社（当時）などと合弁会社「播磨エムアイディー」を設立した。

### 1973年

公害を出さない世界初の完全クローズドシステムのトール油精留プラントが完成した。



## 新生ハリマ化成スタート

### 1990年～

社名をハリマ化成株式会社とカタカナに変更。1980年代に電気メーカー、自動車部品メーカーと取り組んだ電子材料の共同開発が実用化され、電子材料事業分野への参入を果たした。製紙用薬品は米国と中国に、樹脂・化成品は中国に会社を設立し海外で事業を立ち上げていった。



1990年の社名変更に合わせ、現在のマークに一新。創業の精神、松をシンボルに。

### 2000年～

はんだ付け材料から始まった電子材料事業は、化学合成技術と融合し自動車熱交換ろう付け材料や半導体レジスト用樹脂へと事業領域を拡げる。また、中国、米国、アジア、欧州へ進出し海外展開を加速した。

## さらなる成長に向けて

### 2011年

米国モメンティブ社のロジン関連事業を買収し、LAWTER(ローター社)としてスタートした。

パインケミカル事業は日本、中国、アジア、欧州、北米、南米、オセアニアで展開。製紙用薬品、電子材料の海外展開もあり2013年度以降、海外売上高は約60%にまで成長した。



### 2022年

ドイツ・ヘンケル社のはんだ材料事業を買収し、顧客基盤、製品ラインナップの拡充を図るとともに、はんだ材料事業のグローバルネットワークを構築した。また、自動車の電動自動運転、5G、DX（Digital transformation）などを支える製品として、はんだ付け材料、半導体レジスト用樹脂、ろう付け材料など、電子材料事業拡大を加速させた。

# 持続的成長を支える当社の強み

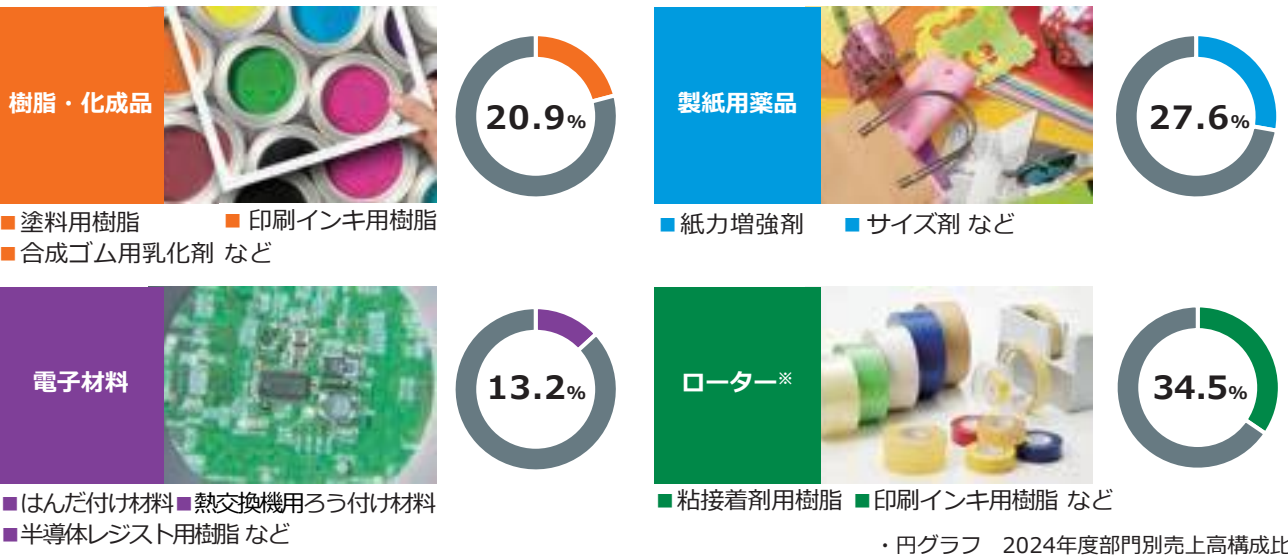
1947年の創業以来、植物資源「松」から得られる化学物質を、人々の生活や産業に役立つ製品として提供しています。また、新たな研究開発に挑み、独自のテクノロジーを活かした製品づくりを続けることで、パインケミカル業界のリーディングカンパニーとして高い評価をいただいています。グローバルネットワークを強化しながら、将来を見据えた幅広い事業展開を推し進めています。

## 様々な用途へ製品を展開

私たちの製品は、印刷インキ用樹脂や、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤、製紙用薬品、電子機器に使われる接合剤（はんだ付け材料）、香料原料などとして幅広い分野で使用されています。それらは、新聞、本、カタログなどの印刷物、建造物、自動車などに使われる塗料、接着剤、

包装用テープなどの粘接着剤、自動車タイヤなどの合成ゴム、ノート、本、段ボールなどの紙製品、コンピュータや携帯電話といった電子機器、かおりをもたらす香粧品など、生活に欠かせない製品に姿を変え、人々の暮らしに役立っています。

## ハリマ化成グループの事業部門・主な製品



※ローターは、樹脂・化成品の製造販売を海外で展開している会社ですが、別会社として管理しているため、当該事業とは分けて記載しています。

## 循環型事業を支える技術 ～ 人と自然、テクノロジーの調和

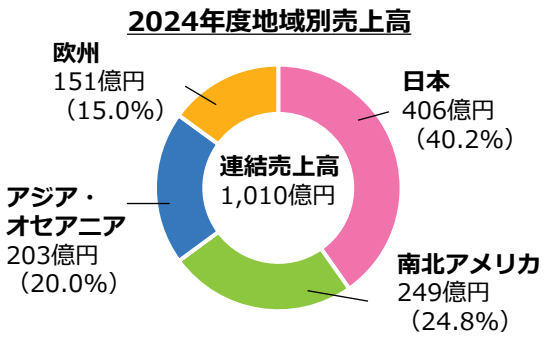
生物や環境への負荷低減を目指し、持続可能な社会の実現に貢献する化学技術。ハリマ化成グループは、太陽光と水という自然の恵みを受けて次代へと再生される松由来の物質を原料とするパインケミカル（松の化学）を生業（なりわい）として創業されました。そして、自然に負荷をかけない生産システム、環境にやさしいものづくりを通じて、社会および環境課題の解決に貢献し、成長してきました。



加古川製造所にあるバイオマス発電設備では、粗トール油を精留する際に得られるヘッド、ピッチをバイオマス燃料として使用し、発生させる蒸気と電力を加古川製造所で使用するほか、余剰電力は電力会社に供給しています。

## 顧客基盤

日本はもとより、海外ネットワークを活かしたグローバル展開により、世界中の多様なニーズに応える製品供給を実現しています。連結売上高の約60%を海外市場が占めており、地域ごとにバランスの取れた事業展開を進めています。



## 海外展開

世界に占める当社グループのロジン使用量は10%で、そのうち約60%をこのグローバルネットワークで自己調達しています。

海外で働く従業員が60%を占めており、世界各地のエキスパートが事業を支えています。

## 品質・環境保全

お客さまに満足していただける製品とサービスを提供するため、国際規格ISO9001（品質マネジメント）の運用により品質管理の強化を実施するとともに、お客さまへの情報発信を積極的に行っています。

また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、海外連結子会社を含めISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得も推進しています。

ISO認証取得サイト数	国内	海外
ISO9001 品質マネジメントシステム	16	16
ISO14001 環境マネジメントシステム	8	11

## ブランド価値

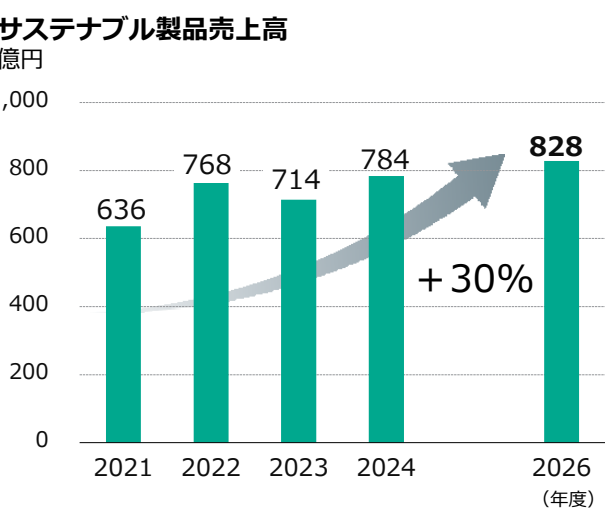
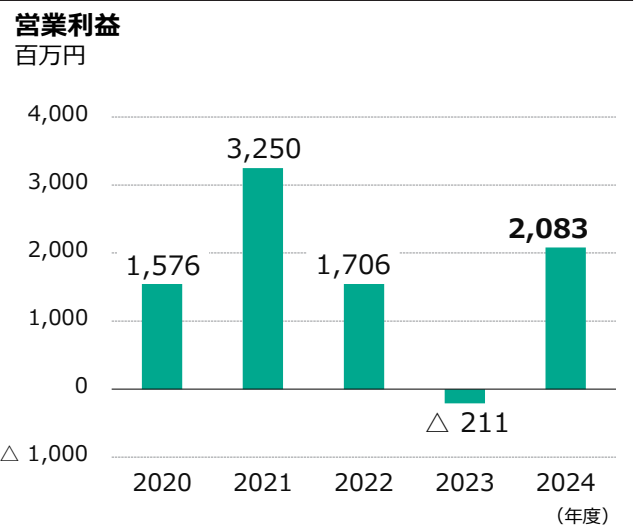
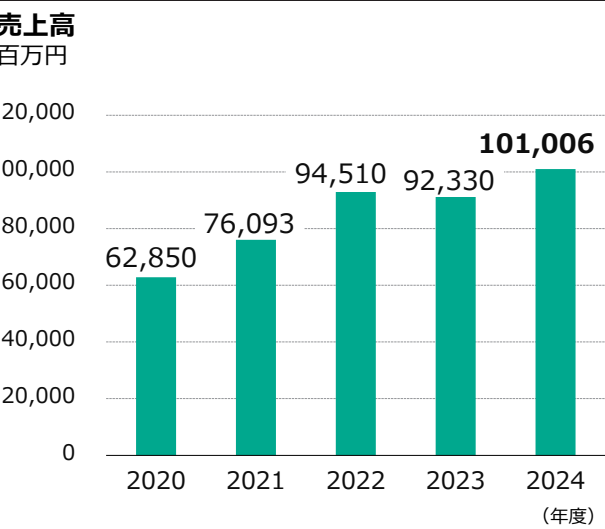
国内外のお客さまにご評価をいただけるよう、開発力、製造技術、品質管理を日々向上させ、社会および環境課題解決につながる製品をお届けしています。

当社の取り組みについては様々な調査機関にご評価をいただき、経営に反映することで企業価値向上に役立てています。

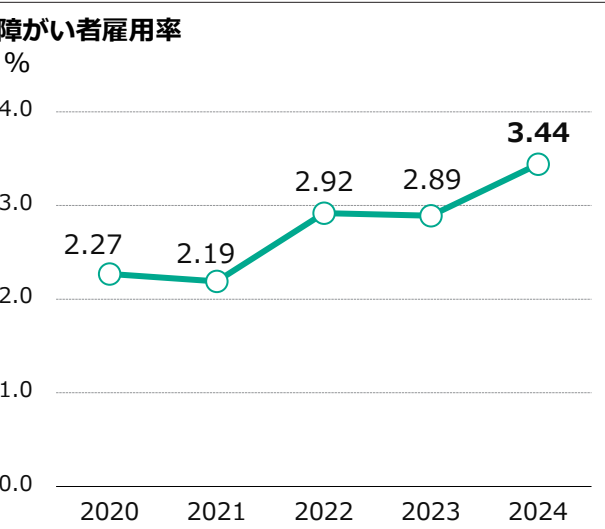
評価機関	内容	評価結果	
EcoVadis	サステナビリティ、サプライチェーンの評価	ローター	2025:Silver（上位15%）
		プラズミン	2025:Silver（上位15%）
CDP質問書 2025	環境パフォーマンスの評価	ハリマ化成	気候変動:B、ウォーター:B
日経経営調査 2025	SDGs等を企業価値向上につなげているかを評価	SDGs経営 : ★★★★★（偏差値50以上～55未満） Smart Work : ★★★★★（偏差値50以上～55未満）	
ISCC	持続可能な原材料やバイオマス、リサイクル材料のサプライチェーン全体を認証する国際的な制度ISCC（International Sustainability and Carbon Certification）PLUSならびにISCC EUを取得しました。		
DX認証	2024年8月に経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づいた「DX認定事業者」に選定されました。		
くるみん認証	厚生労働大臣により、仕事と子育ての両立を図る雇用環境整備を進める「子育てサポート企業」として評価され、2024年に「くるみん認証」を取得しました。		



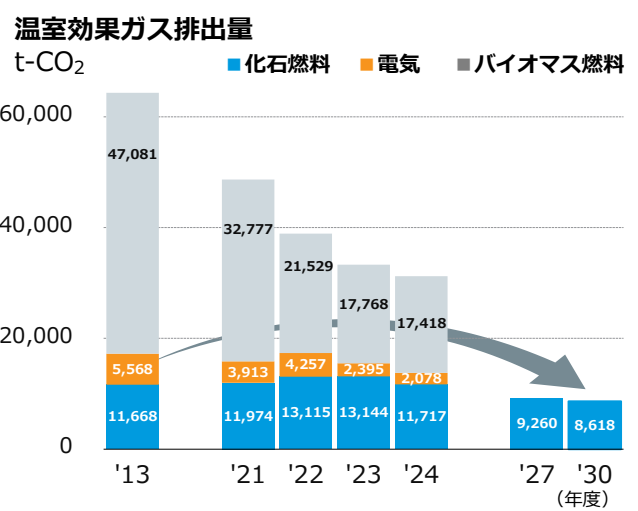
財務・非財務ハイライト



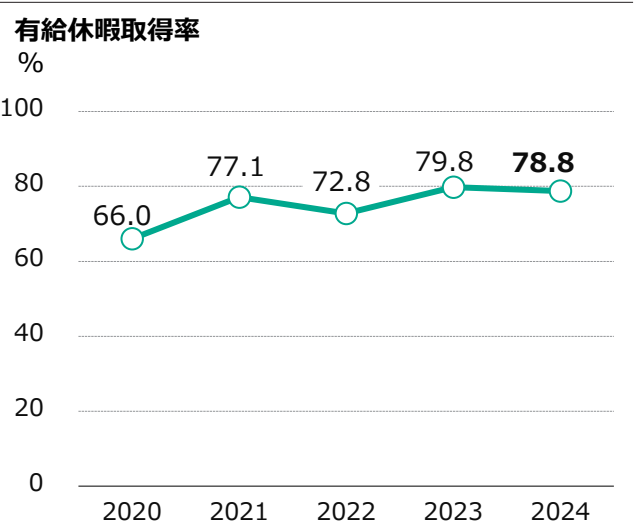
2025年度にサステナブル製品の品種見直しを行ったため、2021～2023年度実績および2026年度計画が変更になっています。



対象：ハリマ化成グループ、ハリマ化成



対象：ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事（ゴルフ場およびホテル除く）、日本フィラーメタルズ



対象：ハリマ化成グループ、ハリマ化成

経営の重要課題（マテリアリティ）

私たちハリマ化成グループは、企業理念「自然の恵みを暮らしに活かす」のもと、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と企業価値向上の両立を目指します。持続可能性の高い事業基盤を構築することを起点に、環境負荷低減、人材が安心して活躍できる職場づくり、ガバナンスと情報開示の充実、を通じてステークホルダーとの信頼関係を築いてきました。これらの取り組みに基づき、方針を明文化し、マテリアリティの再定義とKPIの設定を行いました。

サステナビリティ方針	マテリアリティ	KPI・取り組み	目標値など	2024年度実績
持続可能性の高い事業基盤の構築に努めます	原料の安定調達	複数購買化と長期契約化の推進	—	・ 調達先の多様化の推進
		主要原料の購入先調査	・ 毎年、監査の継続実施	・ 継続的な購入先の現地調査実施
	持続可能な社会に向けた技術革新	研究開発費	・ 売上高の3%程度を目安に投資	・ 2.8%
		新製品売上高比率	・ 2026年度には20%以上を達成	・ 17.0%
	成長分野への戦略的事業転換	営業利益率	・ 2026年度営業利益率6.4%	・ 2.1%
	資本効率の最適化	ROE	・ 2026年度ROE10.0%	・ 2.0%
環境負荷の軽減に貢献するビジネスモデルを追求します	気候変動の緩和	温室効果ガス削減	・ 2027年度温室効果ガス排出量9,260t-CO <sub>2</sub> (46%削減（対2013年））	・ 排出量13,795t-CO <sub>2</sub> ※1
	社会課題解決型製品の展開	サステナブル製品の拡販	・ 2026年度売上高828億円	・ 売上高784億円
多様な人材が活躍する安全で働きがいのある職場を実現します	労働安全の確保	休業災害発生件数	・ 発生件数ゼロ	・ 2件※2
	多様な人材が活躍できる職場環境の整備	女性管理職比率	・ 2030年度20%以上	・ 16.0%
		男性育休取得率	・ 100%維持	・ ハリマ化成グループ：対象者なし ・ ハリマ化成：90.9%
ガバナンスを強化し透明性の高い情報開示を推進します	取締役会の実効性の向上	社外取締役比率	・ 1/3以上	・ 1/3以上 (2025年度実績37.5%)
		女性取締役比率	・ 2030年度までに30%以上	・ 11.1% (2025年度実績25.0%)
	危機対応力の強化	自然災害等を想定した機敏な復旧対応への対策	・ 災害時の体制確立	・ 耐震補強工事、防災訓練の実施 ・ 安否確認テスト※3の実施 (2025年度南海トラフ地震対応策強化)
		情報セキュリティ教育の実施	・ 毎年、教育の継続実施	・ フィッシングメール対応訓練、情報セキュリティトレーニングの実施
		ITサービスの継続提供	・ サービス停止に伴う業務影響低減	・ 業務影響がある大規模障害実績なし
	透明で信頼性のある情報開示の実現	地域社会とのコミュニケーション増進	—	・ 加古川製造所工場見学を開催 ・ 工場周辺清掃の実施など
		情報開示の推進	—	・ 統合報告書発行（日本語、英語） ・ 適切なIR活動の推進

※1:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事（ゴルフ場およびホテル除く）、日本フィラーメタルズ

※2:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ、ハリマ食品

※3:ハリマ化成と出向者

# 価値創造プロセス

ハリマ化成グループは、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料を中心に事業展開しています。お客さまのニーズを与し、社会課題、環境課題解決につながる当社製品を提案・創出することで価値を創造しています。このプロセスを通じて、当社の長期ビジョンHarima Vision 2030「自然の恵みをくらしに活かす心と技術でサステナブルな未来を世界に届けます〜Pine Chemicals & Beyond ハリマ化成グループ」の実現を目指しています。





# 社長メッセージ



代表取締役社長  
長谷川 吉弘

## 売上高1,000億円を達成

当社は、創立77周年を迎えた昨年2024年度に、売上高1,000億円を超えることが出来ました。私が社長に就任した1988年の売上高は205億円でしたから、この間の会社の成長には感慨深いものがあります。今後も、2030年長期ビジョンの売上高1,200億円を超えて、1,500億円企業、2,000億円企業と

次代に向けた成長を目指しますが、売上高ばかりを追求するのではなく、それに見合う内実を備える事が重要です。その為に、ROEなどの資本収益性指標にも注目しながら、1,000億円企業に相応しい収益力の確保に努めていきます。

## 業績は回復基調

ここ数年の業績としては、2023年にローターが欧州での販売不振に苦しみ業績が悪化したため、グループ連結でも赤字を計上しましたが、2024年には黒字転換し、今年度も順調な業績回復軌道を進んでいます。ローターは欧州の業績が回復したことに加え北米で粘着剤用樹脂が好調、樹脂化成

品はインキ用樹脂、塗料用樹脂や機能性材料が利益を積み増し、製紙用薬品は米国子会社が新規顧客獲得で業績を伸ばす一方、中国子会社も引き続き手堅い業績、電子材料は半導体レジスト用樹脂が急伸と、各事業部門に明るい材料があるので、今後ともこれらを伸ばしていきます。

## 戦略投資は収益化に注力

2022年に発表した長期ビジョン「Harima Vision 2030」では、「Pine Chemicals & Beyond」を掲げ、祖業パインケミカル事業の深掘りを進めると共に、パインケミカル事業を通じて培った技術やノウハウを活用して新事業、新市場への参入を目指しています。ここ数年では、ドイツ・ヘンケル社からのほんだ材料事業の買収、製紙用薬品中国子会社の完全子会社化、ミルセン（香

料原料）工場の建設、製紙用薬品米国子会社の生産能力増強、半導体レジスト用樹脂設備増強など、当社にとっては大型のM&Aや戦略的設備投資案件が相次いで実施されました。これらの投資案件は順次事業化しつつありますが、計画してから本格的に収益化するのに数年を要する場合もあり、早期の投資回収と連結業績への貢献を目指した取り組みを進めます。

## 「トール油蒸留パイロットプラント」が化学遺産に認定

当社加古川製造所に保存されている「トール油蒸留パイロットプラント」が、日本化学会より第16回「化学遺産」に認定されました。パイロットプラントとは生産設備を建設する前に、設計に必要なデータを収集したり最適な運転条件を探ったりする目的で建設される同型の小規模プラントのことです。トール油精留プラントの建設は、当社の社運を賭けた大事業でした。この事業

にチャレンジした先人達の気概を、我々や後輩たちも持ち続けることを願って、このパイロットプラントを大切に保存していました。

いい状態で残しておいたおかげで、このたび、化学遺産に認定されました。

これを機に、今まで以上に、新事業、新分野にチャレンジする気持ちを強くしたいと思います。

## 祖業に根差す経営理念とサステナブル経営の追求

当社は、創業以来一貫して、松の有効成分を活用して人々の暮らしに役立つ製品を作るパインケミカル事業を柱としてきました。パインケミカル事業は、再生可能な「松」に由来する原料を利用する資源循環的な性格を持っています。当社は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念として、パインケミカル事業のビジネスモデルを深化、発展させることを目指しています。祖業からパインケミカル事業に拘っているわけではありません。

パインケミカルは再生可能ということだけでなく、まだまだ未知の可能性があると確信しているからです。

中期経営計画NEW HARIMA 2026では、環境負荷を低減しSDGsなどの社会課題の解決に貢献する製品群を「サステナブル製品」と名付けました。2026年にはサステナブル製品の販売を、中計目標売上高1,100億円の75%に相当する828億円まで増やすことを目標としています。サステナブル製品には、再生可能原料を使用するパインケミカル



## 社長メッセージ

製品、揮発性有機化合物（VOC）を除去、低減した水系樹脂や無溶剤樹脂、資源リサイクル促進に役立つ紙力増強剤、脱プラスチックに貢献するバリアコート剤など幅広い製品群が含まれます。

また、当社は地球温暖化防止の取り組みとして、加古川地区を中心とする国内拠点の温室効果ガスの排出量を2027年までに

2013年対比46%削減することを目標にしています。これは日本政府の目標を3年早く達成することを目指す意欲的なものです。その他、再生可能エネルギーによる発電事業として、加古川製造所でパインケミカル由来のバイオマス燃料による発電事業、加古川市と高砂市で太陽光発電事業を運営しています。

## 人的資本経営の充実に向けて

当社が持続可能な経営を追求するに当たっては、従業員がその能力を最大限発揮して自己実現も果たせるよう、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりが欠かせません。当社の海外売上高比率は約6割に達し、全従業員の3分の2が日本人以外という国際的で多様な従業員構成を有しています。

日本国内においても、在宅勤務、時差出勤、

育児/介護休暇、時短勤務制度など女性従業員が柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、管理職を目指すなど活躍の場を広げることのできる職場づくりに努めています。男女を問わず、従業員が安心して長く働き続けることの出来る企業であることが、当社経営の基本方針の一つです。

## 地域貢献への取り組み

当社は兵庫県加古川市で創業し、今でも当社の主要な生産拠点や研究施設、子会社などが加古川市内に集中しています。過去数十年にわたり工場近隣の宅地化が進んできたこともあり、大きな化学工場の存在を近隣住民の皆様に安心して受け入れられるよう、地域の方々の工場見学も積極的に受け入れています。当社の事業内容や安全対策の現状に理解を深めていただけるよう、トール油ギャラリー、パインケミカルスタジオなどでの展示内容に工夫を重ねていま

す。工場見学ツアーには年間600人の方に参加いただいています。

また、2019年に加古川製造所の北側に開園したマリーゴールド園では、5月から12月まで、1,900平方メートルの敷地一面にオレンジ色の花が見事に咲き誇ります。ハロウィーンやクリスマス等のイベントに多数の方が来場され、地域との交流を深めています。グーグルマップでは、マリーゴールド園：観光名所 と表示されるなど認知度もあがってきています。

## 「トール油蒸留パイロットプラント」が化学遺産に認定

「化学遺産」とは、社団法人・日本化学会が、日本の化学と化学技術の発展における歴史資料の中でも特に貴重な資料を化学遺産として認定するものです。このような資料を文化遺産、産業遺産として保存、顕彰し、化学への理解と関心を深めることを目的としています。2010年に認定制度が制定され、2025年現在、72件の化学遺産が認定されています。

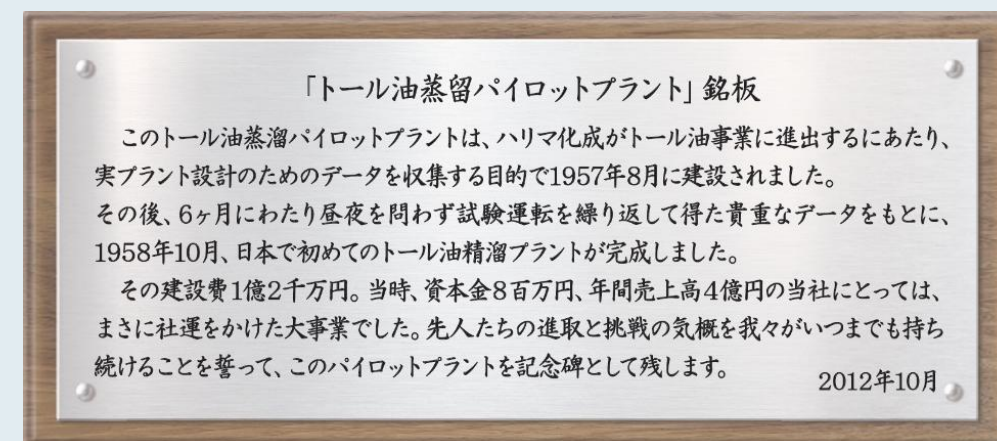
当社のトール油蒸留パイロットプラントは、2025年に「化学遺産」第69号に認定されました。

パイロットプラントは、当社がトール油事業に進出するにあたり、実プラント設計のための データを収集する目的で1957年に建設されました。

当社は、石油化学が全盛期を迎えていた時代にも再生可能（リニューアブル）な天然資源にこだわり、先を見据えたものづくりを追求し、紙の原料であるパルプを製造する際に発生する粗トール油の研究開発に取り組み、国内初のトール油精留プラントの建設に成功しました。長年、松から得られる有用物質を原料にした製品を送り出してきましたが、それはこのパイロットプラントがあったからこそ実現できたものです。

現在も当社基幹工場の加古川製造所（兵庫県加古川市）に記念碑として残しており、工場見学ツアーの参加者に紹介しています。

以下はこのパイロットプラントに掲げられた銘板です。



パイロットプラントの銘板



パイロットプラント  
（記念碑として2012年に移設）



トール油精留プラント  
（2025年現在）



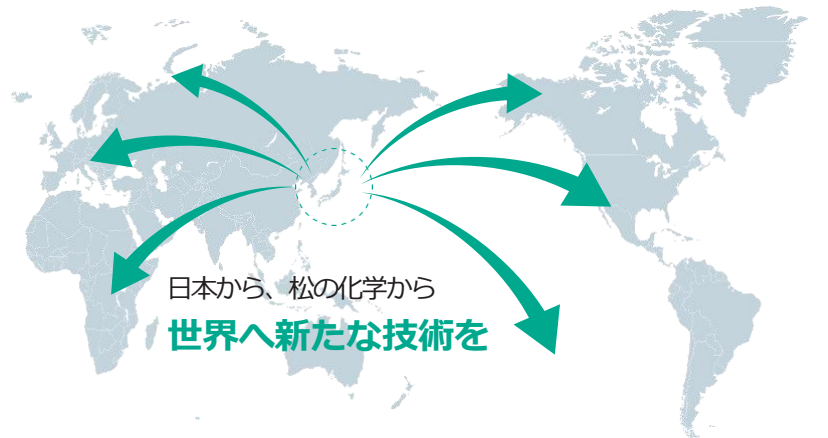
長期ビジョン [ Harima Vision 2030 ]

自然の恵みをくらしに活かす心と技術で、  
サステナブルな未来を世界に届けます。

Pine Chemicals & Beyond ハリマ化成グループ

Harima Vision 2030 で目指すもの

当社は「自然の恵みをくらしに活かす企業」として、松から得られるロジン（松やに）、脂肪酸、テレピン油などを使って化学素材をつくるパインケミカル事業で発展してきました。パインケミカル事業は天然資源を有効活用する地球にやさしい資源循環的なビジネスモデルで、持続可能性の高い社会を建設する目標と親和性の高いものです。当社は、これからもパインケミカル事業をさらに深掘りして新たな用途開発と事業基盤の強化に努め、世界的な業界トップティア企業の地位を目指してチャレンジします。



2030年度目標	
売上高	1,200 億円以上
営業利益	85 億円以上
ROE	10 %以上
海外売上高比率	65 %以上
温室効果ガス排出量	50 %削減※

※ 2013年度比ハリマ化成株式会社の日本国内事業ベース

サステナブル製品の拡販計画

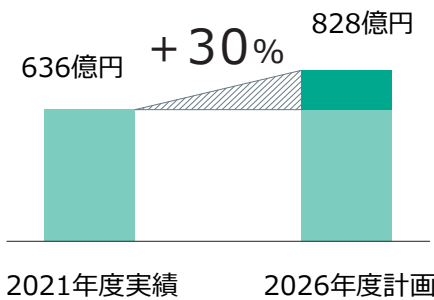
当社はパインケミカルを中心に、自然環境にやさしい化学素材で持続可能な循環型社会の実現を目指しています。これからも、サステナブル製品の事業拡大を通じて、よりよい社会の創造に貢献していきます。

■ 当社の強みを活かし、環境負荷を低減し、SDGsなどの社会的課題の解決に役立つ製品をサステナブル製品と定義します。

環境価値	製品例
再生可能原料	パインケミカル製品
有害性物質低減	塗料用樹脂
VOC低減	水系樹脂、無溶剤樹脂
リサイクル促進	紙力増強剤
脱プラスチック	バリアコート剤

■ 拡販計画は、2026年度の売上高を2021年度実績対比 30%増加させることを目指します。

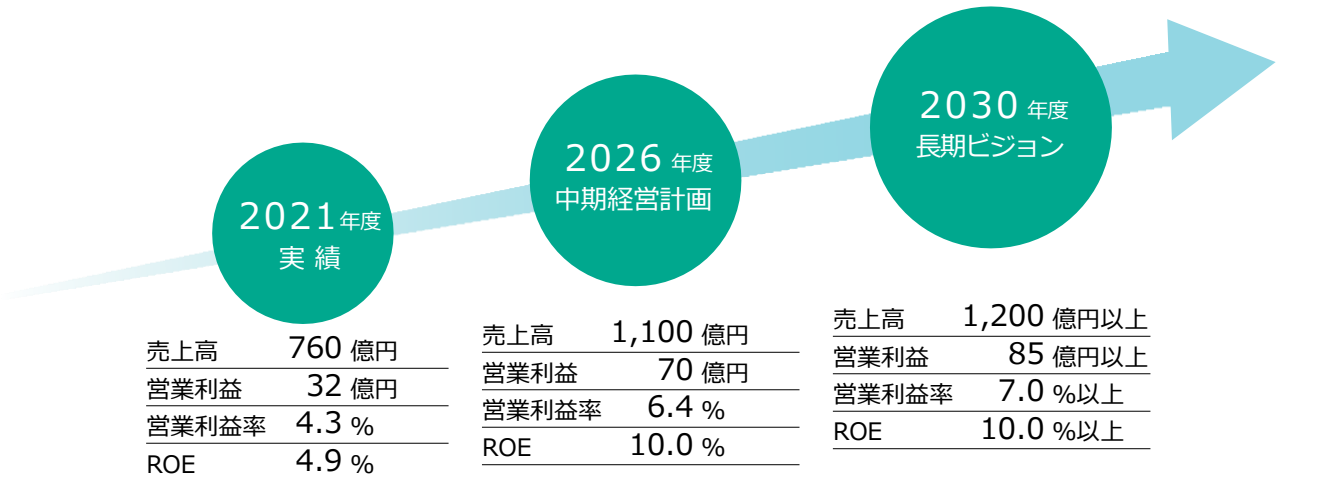
サステナブル製品拡販計画



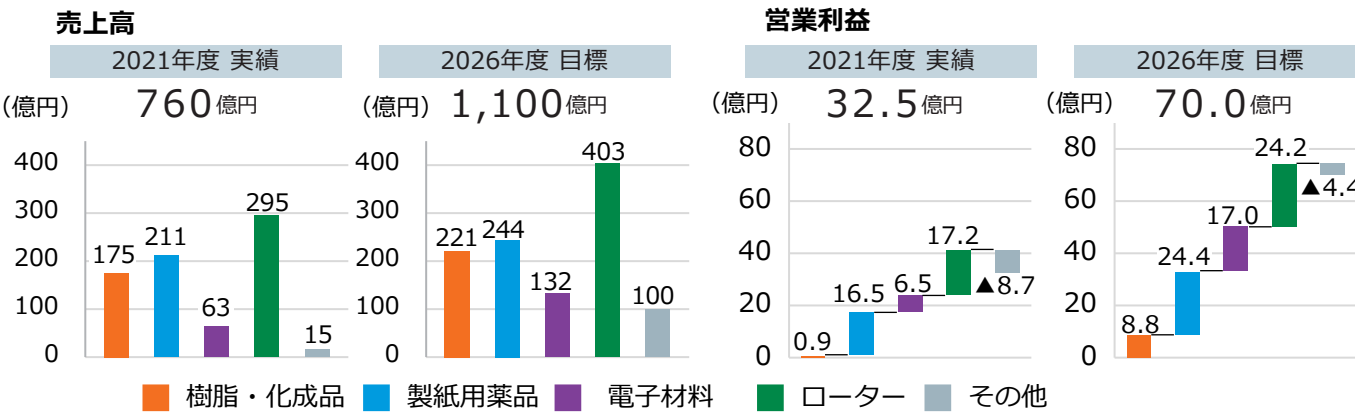
2025年度にサステナブル製品の品種見直しを行ったため、2021～2024年度実績および2026年度計画が変更になっています。

中期経営計画 [ NEW HARIMA 2026 ]

長期ビジョンHarima Vision 2030の実現に向けた達成すべき通過点として、中期経営計画 NEW HARIMA 2026では、「事業基盤の強化と事業領域の拡充」「新規事業、成長分野に向けた研究開発」「新時代に向けた経営の革新」を基本方針として、持続的な成長を目指します。



業績目標



基本方針

事業基盤の強化と事業領域の拡充	パインケミカル事業の競争力強化	サプライチェーン強化と新規用途開発、新規事業（石油化学品代替、インフラ、香料）
	海外事業領域の拡充	はんだ付け材料、製紙用薬品、粘接着剤用樹脂
	事業ポートフォリオの見直し	成長分野へ集中投資、不採算事業の事業見直し
新規事業、成長分野に向けた研究開発	ゴム用添加剤	機能性ゴム重合乳化剤、制振ゴム向け添加剤、ゴム機能向上添加剤
	半導体、5 G、IoT	半導体レジスト用樹脂、電子部品プロセス材料、高耐久はんだ、LiB用材料
	環境、ライフサイエンス	脱プラスチック用紙改質コート剤、フッ素代替表面コート剤、バイオプロセス、CCS/CCU（CO <sub>2</sub> の吸着と利用）
新時代に向けた経営の革新	デジタル技術	生産活動の高度化、研究のスピードアップ、情報管理、業務プロセス見直し
	ESG経営	ガバナンスの強化、気候変動リスクの開示、非財務情報の開示、IR活動の推進
	働き方	人材マネジメント、ダイバーシティ、リモートワーク、人事制度
	温室効果ガス排出量削減	2027年に46%削減、再生エネルギー利用、バイオマス燃料拡大、省エネ推進



## 財務資本戦略

### － 戦略投資の果実回収による ROE改善を目指す－

中期経営計画の前半期は、中長期的な成長の基盤となるべき戦略的な先行投資を優先しました。後半期には、既往投資の収益化に重点を置いて、ROEの改善と更にはPBRの上昇につながる施策に取り組みます。



**田岡 俊一郎**  
常務取締役 兼 常務執行役員  
ローター社 会長  
経営企画グループ長

### 業績は回復基調で推移

2023年度には、欧州の需要減退などが原因でローターの業績が悪化したほか、原材料価格の高騰の影響などあり、当社連結業績も赤字計上となりました。しかし、2024年度には欧州の需要回復と北米での販売好調でローターの業績が改善したため、連結業績も1年で黒字転換を果たし、2025年度上半期も着実な業績回復基調で推移しています。

### 中期経営計画「NEW HARIMA 2026」の仕上げに向けて

2025年度は、2022年にスタートした5か年の中期経営計画「NEW HARIMA 2026」の4年目に当たります。NEW HARIMA 2026では、2026年度に売上高1,100億円、営業利益70億円、ROE 10%を達成することを目標としています。売上高目標の達成は射程圏内ですが、営業利益とROEについては、目標に近づくための更なる努力が必要な状況です。引き続き中期経営計画の成長戦略の柱である「事業基盤の強化と事業領域の拡充」「新規事業、成長分野に向けた研究開発」「新時代に向けた経営の革新」の3つの施策を着実に進める事を通じて、目標達成を目指します。

### 戦略的な先行投資から投資果実の刈り取りへ

NEW HARIMA 2026のスタート以降の当社を取り巻く経営環境は、原燃料の高騰と海外インフレや高金利によるコスト増が進行するなど厳しい局面が続きましたが、その中でも当社は将来に向けた戦略的な投資を継続し、ヘンケル社はんだ材料事業の買収、加古川製造所内の香料原料（ミルセン）工場新設、東京工場における塗料用樹脂の増産設備投資、中国製紙用薬品子会社の完全子会社化、米国製紙用薬品子会社の増産設備投資、半導体レジスト用樹脂の増産など、新規顧客の獲得による市場の拡大や、シェアアップや顧客需要増による受注増に対応すべく、生産能力増強の取り組みを進めてきました。これまでのNEW HARIMA 2026計画期間中には、投資がやや先行する展開となりましたが、残り期間は投資果実の回収実現による収益の増加を図ります。他方、市場が成熟化し今後の成長や安定収益が見込めなくなってきた事業や製品については、見直しと構造改革の取り組みを進めていきます。

### 中計期間中のキャッシュ・アロケーション状況

NEW HARIMA 2026初年度から4年間のキャッシュ・アロケーション見通しは、別表の通りです。内部資金と外部調達を併用して、①既存設備の維持/更新/安全対策等と、②戦略的な新增設/能力アップやM&A、③株主還元のバランスに配慮した運営が基本方針です。

### 4か年キャッシュ・アロケーション見込み (中計初年度～4年目まで 2022～2025年度)

単位：百万円

資金の調達			資金の使途		
内部資金	営業CF	9,470	設備投資	更新/安全等	10,817
	資産売却	3,421		戦略的新増設	3,881
外部調達	借入金	17,631	M&A等		9,759
			株主還元	配当/自社株買	4,919
			その他		1,146
計		30,522	計		30,522

### ROEと株主資本コスト

当社では、CAMP法による株主資本コストを8～9%程度と推定しています。当社ROEは、2023年以降の業績回復に伴い改善基調にあるとは言え、株主資本コストを下回る状態で推移している状況は変わらず、中期経営計画の目標を達成してROEを株主資本コスト以上の水準に引上げることが引き続き課題となっています。また、当社のPBR（株価純資産倍率）も1.0倍を下回る状態が継続しており、株式市場から高い評価を受けるに至っていません。一般的に、ROEが上昇すればPBRも改善する傾向にある事が知られており、PBR改善の為にもROE改善に取り組んでいきます。

また、当社PBRが低いのは、当社が中間素材メーカーである為、一般的な知名度が十分でない事も一因であると思われます。個人投資家様をターゲットとしたIR活動も推進していきます。

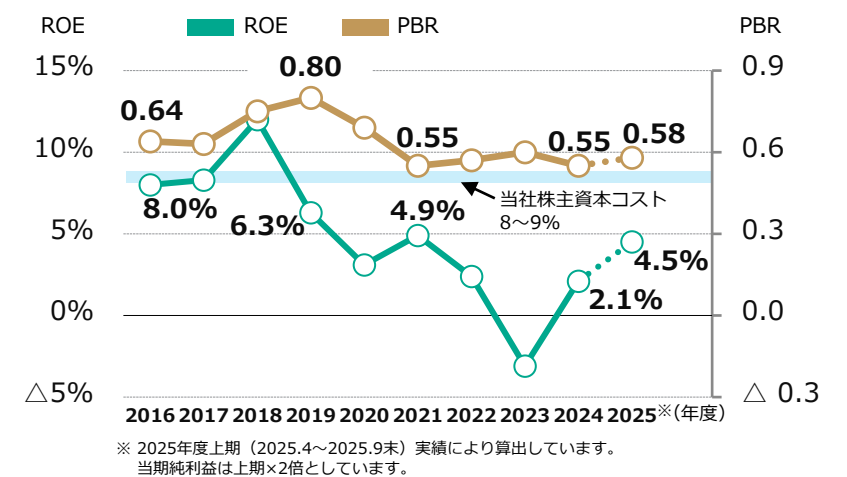
### ROEの改善に向けて

ROEの改善に近道は無いと思われ、収益力アップに向けた地道な取り組みを継続します。戦略投資案件の早期業績寄与、原料価格上昇の販売価格転嫁や経費削減を通じた既存事業の収益力改善、低採算事業や品種の見直しや撤退による事業ポートフォリオの入替え推進などを継続して進めます。収益の安定している製紙用薬品事業や成長性の高い電子材料事業への投資の収益化を急ぐ一方、主力のパインケミカル事業では、利益率の高い新規開発品の上市投入と採算性を重視した事業見直しにより、収益力の底上げに取り組めます。

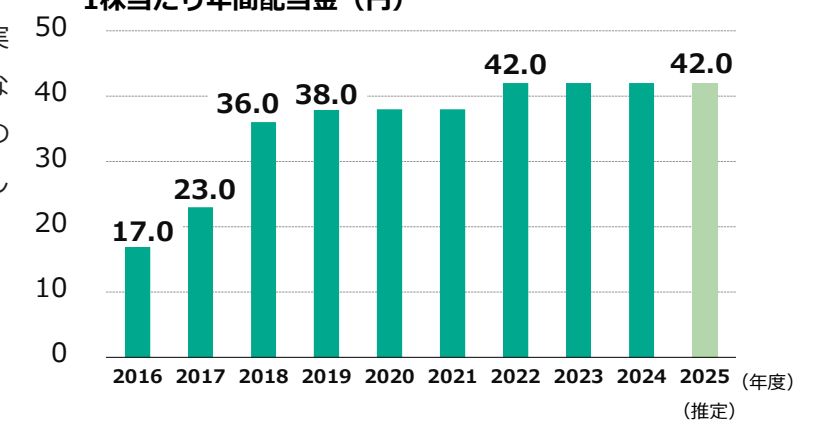
### 株主還元について

当社は、今まで増配を中心に株主還元の充実に取り組んできました。今後も配当原資となる利益の底上げに努め、長期的な株主還元の向上と、ROE上昇を通じたPBRの改善、そして株価の上昇を目指します。

### ROE・PBR推移



### 1株当たり年間配当金（円）





# 研究開発

## － 成長分野への挑戦、新たな価値の創造へ －

研究開発は、「新規事業および成長分野に向けた研究開発」をキーワードとし、パインケミカルを軸とした成長分野への資源配分により、新しい製品価値の創造を通じて新市場への参入を目指しています。

デジタル技術の活用にも積極的に取り組んでおり、経済産業省が定める制度に基づき「DX認定事業者」に選定されました。DXの推進を通じて、研究開発の合理化とスピードアップに努めてまいります。



谷中 一郎  
代表取締役専務  
兼 専務執行役員  
研究開発カンパニー長

### 人材の育成と活性化で新しいテクノロジーを生み出します

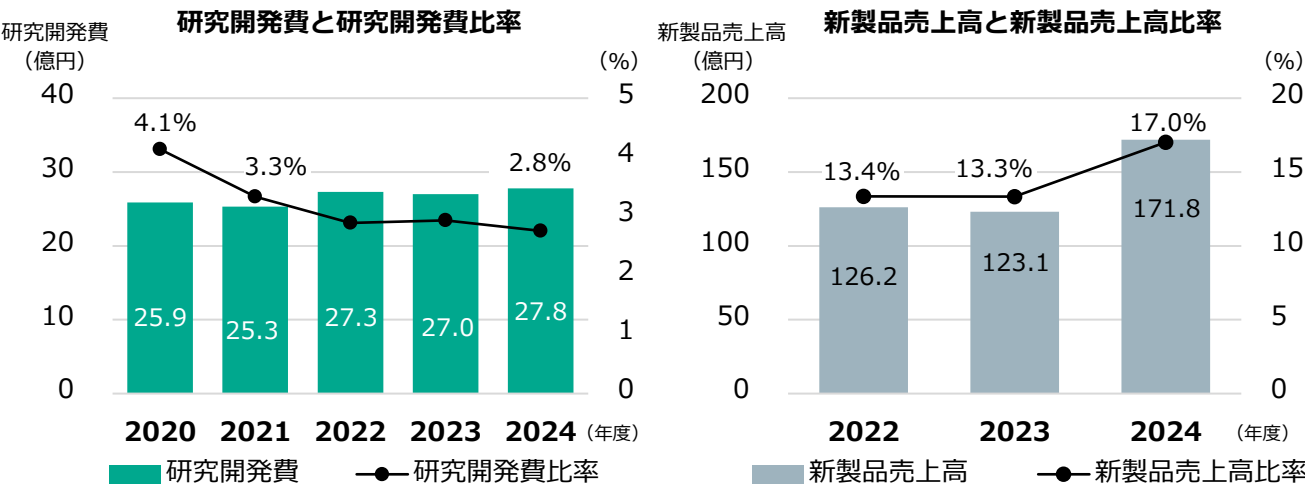
私たちは、優れた人材の育成と組織の活性化を通じて、オリジナリティあふれる研究風土の醸成に取り組んでいます。様々な研修制度、海外派遣および留学制度を活用し、国内外の研究機関との積極的な交流を促進することで、グローバルな視点を持つ人材の育成を図っています。また、優れた研究成果を称える表彰制度を設けることで、研究者の意欲と創造性を高めています。さらに、異業種や産官学との連携を深めることで、新たな価値創造を促進し、次世代のテクノロジーを担う人材の育成にも力を注いでいます。

### 未来を見据えた研究開発に注力しています

私たちは、未来を見据えた研究開発に注力し、先進技術の創出を通じて、省資源・省エネルギー、自然環境との調和を目指した素材開発に取り組んでいます。研究成果は国内外で高く評価され、多数の特許取得と多彩な製品群の実現につながっています。日本国内での研究開発の中核を担う中央研究所と筑波研究所には最新設備と分析機器を備え、5年先、10年先を見据えた、既存事業にとらわれない研究を推進しています。また、研究開発の合理化とスピードアップのため、マテリアルズインフォマティクスの活用体制も整えました。さらに、当社グループのローター社の世界各地の研究拠点と連携し、変化する市場ニーズに応じたグローバルな研究開発にも力を注いでいます。私たちの独自技術、探究心、そして情熱は、新たな価値創造へとつながっています。

基礎事業フィールドにおける研究開発					
機能性樹脂	塗料用樹脂		紫外線硬化樹脂	印刷インキ用樹脂	粘接着剤用樹脂
製紙用薬品	サイズ剤	紙力増強剤	塗工剤・バリアコート剤		工程改善薬剤・ピッチコントロール剤
電子材料	鉛フリー溶ダペースト		ろう付け材料		半導体レジスト用樹脂
新規事業フィールドにおける研究開発					
表面/界面処理	機能性コーティング剤（光学制御、傷防止、離型／剥離、帯電防止）・機能性ナノ粒子分散液・マテリアルリサイクル技術・金属ナノ粒子合成				
新規水系材料	食品包装材料用添加剤／塗工剤・二次電池用部材				
新規電子材料	導電性ペースト・ナノペースト				
新規パインケミカル	ゴム用添加剤（タイヤ、防振／制振）・ゴム用軟化剤・バイオ				
研究企画					
知的財産戦略・新規事業探索・研究開発支援					

### 研究開発投資と新製品売上の推移



### 新製品・新技術

#### ○バイオマス系アスファルト再生用添加剤

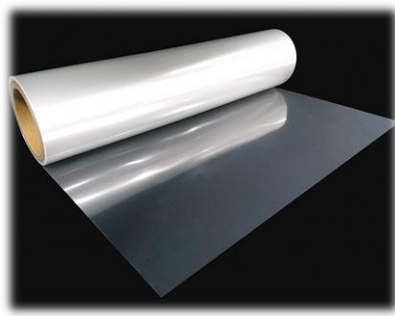
植物由来原料を使用した「バイオマス系アスファルト再生用添加剤」を開発しました。少量で劣化アスファルトを再生、耐劣化性にも優れており、道路インフラの持続性向上に貢献します。松由来のロジンを使用しており、環境負荷の低減とサプライチェーンの低炭素化にも寄与します。



- ・共同開発先：国立研究開発法人土木研究所、日本大学
- ・展示会出展：サステナブル マテリアル展 2024（2024年10月29日～31日、幕張メッセ）

#### ○半導体モールド用離型フィルム

半導体の製造工程の最適化と環境負荷低減を実現する「半導体モールド用離型フィルム」を開発しました。高いガスバリア性で金型の汚れを抑え、清掃頻度を減らすことで工程改善に貢献します。カスタマイズ可能で、シリコンおよび非シリコンに対応、PFAS（有機フッ素化合物）フリーで環境にも配慮しています。



- ・展示会出展：ネブコン ジャパン 2025（2025年1月22日～24日、東京ビッグサイト）

#### ○高吸収型天然カロテノイド大量生産システム

公益財団法人地球環境産業技術研究機構と共同で「高吸収型天然カロテノイドの大量生産システム」の実証研究を進めています。今後は食品やサプリメントなどへの応用を視野に入れ、展示会や業界イベントでの紹介を通じて早期の社会実装を目指します。

#### 適用例



食品      サプリメント      化粧品

- ・共同開発先：公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）
- ・展示会出展：nano tech 2025（2025年1月29日～31日、東京ビッグサイト）



## 樹脂・化成品

主要製品：  
塗料用樹脂  
印刷インキ用樹脂  
合成ゴム用乳化剤 など

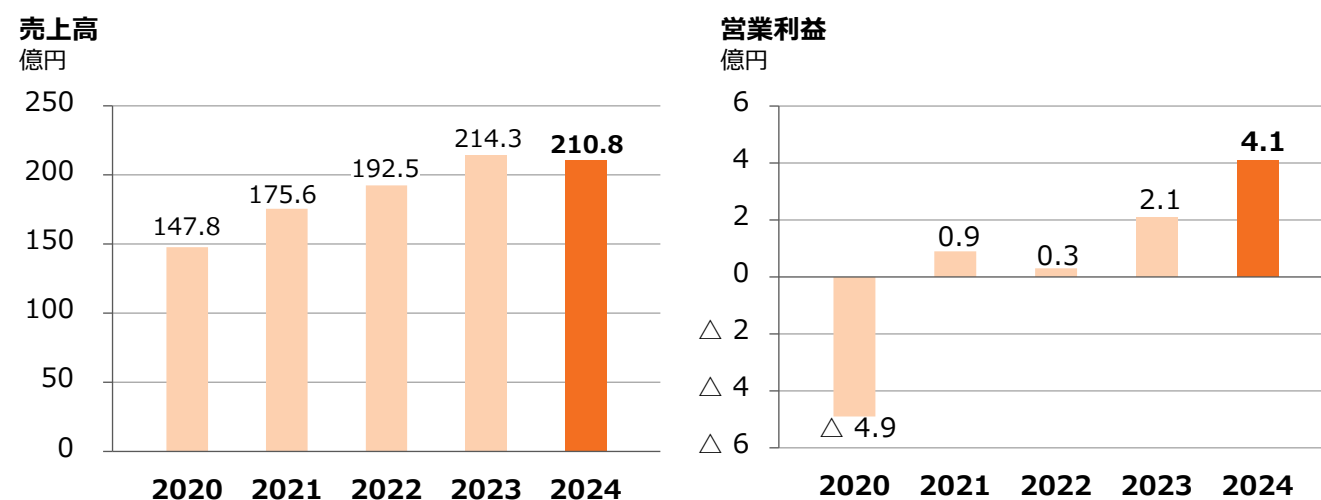


梶谷 義文  
上席執行役員  
樹脂・化成品事業カンパニー長

### 事業概要

パインケミカルの基礎原料である、ロジン、脂肪酸、テレピン油の生産拠点を国内外に有し、循環型ビジネスモデルの礎を築いてきた事業です。パインケミカル分野では、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤、香料原料などを主な製品としています。また、パインケミカルで培った合成技術、乳化・分散技術から、環境に配慮した各種塗料用樹脂やナノ粒子分散液を用いた機能性樹脂、液晶ディスプレイや各種フィルムに新たな機能を付与するコーティング剤など新規分野への製品や技術を提供しています。地球環境にやさしいものづくりと高い技術力、製品開発力を活かした幅広い製品群が樹脂・化成品事業カンパニーの強みです。

### 業績の推移



### トピックス

持続可能（サステナブル）な循環型ビジネスとしてのパインケミカルの裾野を広げるため、樹脂・化成品事業では既存の分野（印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤）に加え、新たな市場の開拓に取り組んでいます。すでに上市されている香料原料に加え、今後はアスファルト再生用添加剤（P20参照）など、道路インフラ分野への展開を目指しており、環境価値の創造に貢献できるものと考えています。



道路インフラへの展開を目指す

### 2024年度レビュー

売上高は、国内では前期に比べて増収となりましたが、ブラジル子会社Harima do Brasil Indústria Química Ltda.の株式をブラジル従業員に譲渡し、連結対象外となったことなどに伴い、210億8千8百万円と、前期に比べ3億 4千8百万円(△1.6%)の減収となりました。一方で営業利益は、国内の売上高の増加により4億1千万円となり、前期に比べ1億9千9百万円(+94.5%)の増益となりました。

### 2025年度見通し

売上高は、主に塗料用樹脂、機能性コーティング剤、香料原料の販売増加により、前期に比べ増収の見通しです。営業利益も、売上高の増加に伴い、前期に比べ増益の見通しです。

### 成長機会の取り込み

カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなどの社会課題解決に対して、パインケミカルを起点とした化学素材メーカーとしてバイオマスを原料とした製品群を有しています。既存製品に加え、循環型社会の実現に向けた、新製品の開発、新市場への製品や技術の提供に取り組んでいます。

### リスクへの対応

原料の供給量や価格が大きく変動することがリスクであると認識しています。その対応として、調達ソースの多様化などサプライチェーンを強化し、安定調達および調達力強化への対応を継続的にを行っています。また、市場が成熟している平版インキ用樹脂事業については、その運営を見直して生産体制の効率化を進めて参ります。

### 解決すべき社会課題

- 脱炭素社会実現への貢献～循環型事業の延伸
- 環境価値の創造  
有害性物質・VOCの低減、無溶剤樹脂の拡販、脱プラスチック・脱石化への移行（代替素材の提供）
- DX社会の創出～超微粒子高屈折率コーティング剤

### NEW HARIMA 2026の目標

- パインケミカル基礎研究と粗トール油精留技術の高度化
- 新たな機能を付与するゴム用添加剤の技術開発と市場創出
- 石油化学製品代替製品での新市場参入
- 環境に配慮した水系樹脂、無溶剤樹脂の技術開発
- 不採算事業の事業運営見直し

### NEW HARIMA 2026期間中の実績（2024年度実績）

INPUT			OUTPUT			OUTCOME	
設備投資	3.8	億円	生産高	178.5	億円 (前年比△ 5.8%)	天然物「松」由来の素材を用いた環境価値の高い製品の提供	
			売上高	210.8	億円 (前年比△ 1.6%)		
研究開発費	機能性樹脂	2.7	億円	営業利益	4.1	億円 (前年比+94.5%)	震災被害の抑制（制震ゴム）
	パインケミカル	2.7	億円	香料原料「ミルセン」販売開始			
従業員	158	人	制振ゴム用添加剤の販売開始、同技術を用いた顧客評価開始			サプライチェーンデューデリジェンス、トレーサビリティにおける貢献	
製造サイト	日本	5	拠点	印刷適性に優れた平版インキ新製品群の上市			
				環境配慮型建築外壁用弱溶剤および水系塗料用樹脂の開発と拡販			
				塗料用樹脂の生産能力の強化			
				トール油製品価値向上に向けたISCC認証※取得			

※持続可能な原材料やバイオマス、リサイクル材料のサプライチェーン全体を認証する国際的な制度



## 製紙用薬品

主要製品：  
紙力増強剤  
サイズ剤  
塗工剤・バリアコート剤 など



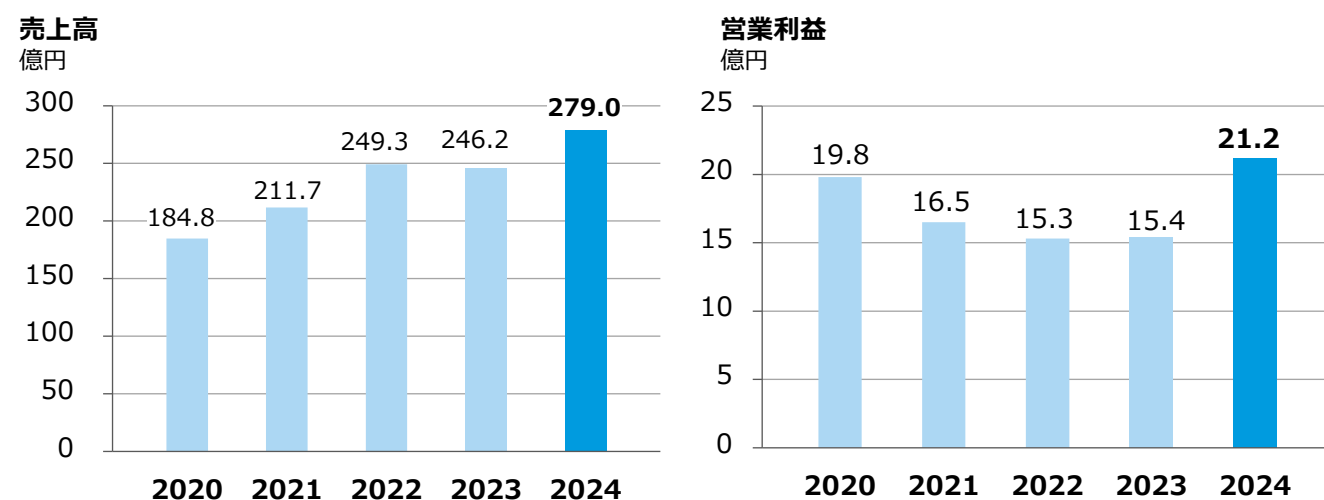
浦上 健※  
執行役員  
製紙用薬品事業カンパニー長  
兼 営業部長

※2026年1月1日付、製紙用薬品事業カンパニー長に就任します。

### 事業概要

製紙用薬品事業は日本、中国、米国で段ボールなどの紙に強度を付与する紙力増強剤、紙に耐水性や印刷適性を与え、インキのにじみを防ぐサイズ剤、紙を製造する工程で使われる表面塗工剤などを主な製品としています。紙力増強剤は古紙リサイクルによって損なわれるパルプ繊維間の結合力を補い、再生した紙の強度を保つ薬剤で、プラスチック使用量の削減観点からも世界的に古紙の利用率が高まり、需要の拡大が期待できます。また、世界で初めて三大食品包装材料規制に対応した紙力増強剤を開発しました。日本で培った技術力に加え、中国、米国での研究開発と地域やお客さまのニーズに応える起動力が製紙用薬品事業カンパニーの強みです。

### 業績の推移



### トピックス

環境意識の高まりを背景に、包装材分野では脱プラスチックの動きが加速しており、紙はカーボンニュートラルに貢献する持続可能な素材として注目されています。こうした流れの中、製紙用薬品事業では紙の利用を促進するため、紙に耐水性と耐油性を付与する「バリアコート剤」、加熱による密封を可能にする「ヒートシール剤」、紙を透明化する「透明化剤」を開発しました。これらの製品はすべてバイオマス原料を使用しており、食品包装にも対応可能で、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献することが期待されています。



透明化剤による紙の透明化の様子

### 2024年度レビュー

売上高は、北米および中国事業の成長に伴い、279億2千4百万円と前期に比べ32億9千7百万円(+13.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高増加に伴い、21億2千3百万円となり、前期に比べ5億7千4百万円(+37.1%)の増益となりました。

### 2025年度見通し

売上高は、中国では他社の安価攻勢により販売価格の低下に加え、販売数量が減少しましたが、米国での新たな販売先の獲得により、前期に比べ増収の見通しです。営業利益も、売上高の増加に伴い、前期に比べ増益の見通しです。

### 成長機会の取り込み

北米、中国、東南アジアにおける製紙用薬品の事業拡大とサプライチェーン強化を行うほか、脱プラスチック需要が高まる食品包装用紙向け製品を拡充し、サステナブル社会の実現に貢献します。

### リスクへの対応

市場が成熟している国内製紙用薬品事業については、長期的な市場縮小がリスクと認識しています。運営の見直しや生産体制の効率化などの対応を行っています。また、堅調に長期需要が見込まれる段ボール原紙市場や脱プラスチックに向けた紙の代替素材を支える紙改質コート剤市場を捕捉し、海外事業への展開を進めます。

### 解決すべき社会課題

- 環境価値の創造
- ・脱石化製品、脱プラスチック
- ・紙のリサイクル率向上
- ・地域別での紙生産量の増減

### NEW HARIMA 2026の目標

- 成長分野への資源配分、新製品開発による新市場参入
- ・間接食品添加物に適合した薬剤の市場拡大～脱プラスチック用紙改質コート剤の開発と市場創出
- ・北米、中国、東南アジアでの事業展開の加速
- ・サプライチェーン強化とフレキシブルな供給

### NEW HARIMA 2026期間中の実績（2024年度実績）

INPUT			OUTPUT			OUTCOME	
設備投資	31.5	億円	生産高	256.0	億円	環境価値の創造	脱石化製品、脱プラスチックに資する製品群の拡充
研究開発費	8.4	億円	売上高	279.2	億円		
			営業利益	21.2	億円		
従業員	268	人	市場競争激化への対応～販売品種拡充、サプライチェーン見直しによる売上高増加と収益改善				古紙再生での紙のリサイクル率向上に資する製品の提供
	日本	4	間接食品添加物として米独中の法規制に対応する安心で安全な製品の拡充				
製造サイト	北米	1	子会社（杭州杭化哈利瑪化工有限公司）の株式を100%取得				
	中国	3	北米でのサイズ剤の生産能力強化				





# 電子材料

主要製品：  
はんだ付け材料  
半導体レジスト用樹脂  
熱交換器用ろう付け材料 など

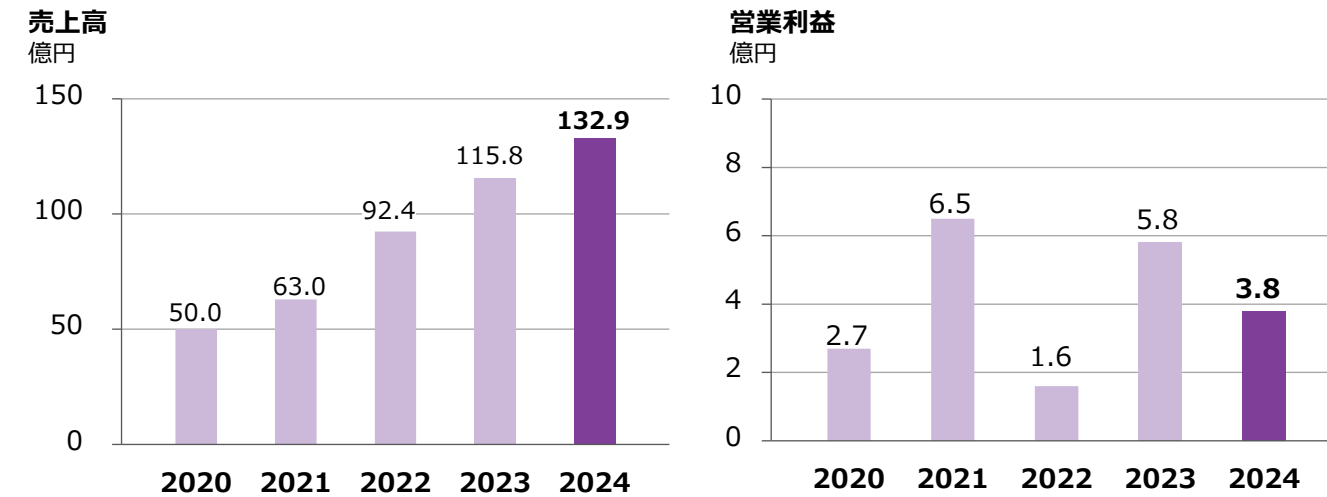


隈元 聖史  
上席執行役員  
電子材料事業カンパニー長

## 事業概要

電子材料事業の主要製品は、はんだ付け材料、半導体レジスト用樹脂、熱交換器用ろう付け材料です。はんだ付け材料は、電子部品の金属接合に使用され、高耐久性を備えた自動車部品向けはんだや、環境に配慮した鉛フリーはんだなど、多様な製品ラインアップを展開しています。これまで国内の自動車部品メーカーを中心に事業を展開してきましたが、2022年6月に海外のはんだ材料事業を買収したことを契機に、グローバル展開を加速させています。さらに、樹脂合成および界面制御技術を応用した半導体レジスト用樹脂、金属接合技術と樹脂合成技術を融合させた熱交換器用ろう付け材料は、エレクトロニクス分野における当社電子材料事業カンパニーの競争力の源泉となっています。

## 業績の推移



## トピックス

電子材料事業は、海外に5拠点（生産拠点4か所：米国、マレーシア、チェコ、中国／研究拠点1か所：英国）を有しており、グローバル展開を積極的に推進しています。はんだ材料事業の買収により、生産および販売が拡大する中、チェコ工場では欧州の顧客ニーズに対応するため、拡張工事および設備増設を進めており、2026年下期の本格稼働を予定しています。また、海外の生産拠点では、自動車業界向けの品質管理規格「IATF16949」の認証を取得し、グローバルな品質保証体制を確立しました。



IATF16949認証

## 2024年度レビュー

売上高は、132億9千9百万円と、前期に比べ17億1千3百万円(+14.8%)の増収となりました。営業利益は3億8千2百万円となり、前期に比べ1億9千9百万円(△34.3%)の減益となりました。これは海外のはんだ付け材料用の原材料価格の高騰に加え、はんだ材料事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費および設備移動費用の増加が主な要因です。

## 2025年度見通し

売上高は、欧米地域における自動車生産台数の減少によるはんだ付け材料の減収要因がある一方、半導体レジスト用樹脂や熱交換機用ろう付け材料が好調に推移したことで、前期並みの見通しです。営業利益も販売の増加、生産性改善によるコストダウンにより、前期並みの見通しです。

## 成長機会の取り込み

買収した海外のはんだ材料事業により獲得した顧客基盤、製造拠点、技術力を活かし、それらのシナジーを最大限に引き出すことで、事業のさらなる拡大に取り組んでいます。また、半導体レジスト用樹脂の需要拡大に対応するため、生産体制の強化にも注力しています。

## リスクへの対応

当社では、自動車生産台数の減少や原材料価格の高騰に加え、米国による相互関税措置の影響も事業リスクとして認識しています。こうした環境下においても、需要拡大が見込まれる半導体レジスト用樹脂の拡販をはじめ、事業ポートフォリオの着実な充実を図っています。あわせて、安定供給に向けた生産能力の拡充や、収益性の高い製品の拡販にも積極的に取り組んでいます。

## 解決すべき社会課題

- CASEをはじめとする未来のモビリティ社会の実現
- 脱炭素社会実現への貢献
- カーボンニュートラル対応製品の技術開発と市場拡大

## NEW HARIMA 2026の目標

- 買収した海外はんだ材料事業の早期立ち上げと既存事業とのシナジー追求
- 半導体レジスト用樹脂の需要拡大に向けた生産体制強化と製品開発
- 環境対応型熱交換器用ろう付け材料の市場拡大

## NEW HARIMA 2026期間中の実績（2024年度実績）

INPUT			OUTPUT			OUTCOME	
設備投資	2.4	億円	生産高	104.1	億円	(前年比+36.9%)	事業買収による技術シナジーで製品性能の向上
			売上高	132.9	億円	(前年比+14.8%)	
研究開発費	4.4	億円	営業利益	3.8	億円	(前年比△34.3%)	
従業員	279	人	成長市場でのシェアアップ、IATF16949の取得完了、保有技術の統合と革新による新製品開発と商品力強化			環境価値の高い製品の拡充と提供 (熱交換器軽量化、熱効率化、顧客の生産工程における使用エネルギー削減)	
日本	2	拠点					
北米	1	拠点					
製造サイト	欧州	1	需要拡大が見込まれる半導体レジスト用樹脂の生産能力拡充				
中国	1	拠点	自動車用アルミニウムろう付け材料の海外展開推進、給湯器用ステンレスろう付け材料の実績化				
アジア	1	拠点					



# ローター

主要製品：  
粘接着剤用樹脂  
印刷インキ用樹脂 など



片山 幹生  
上席執行役員  
ローター社 共同CEO※  
＜担当＞オセアニア、南米、  
アジア、サンパイン



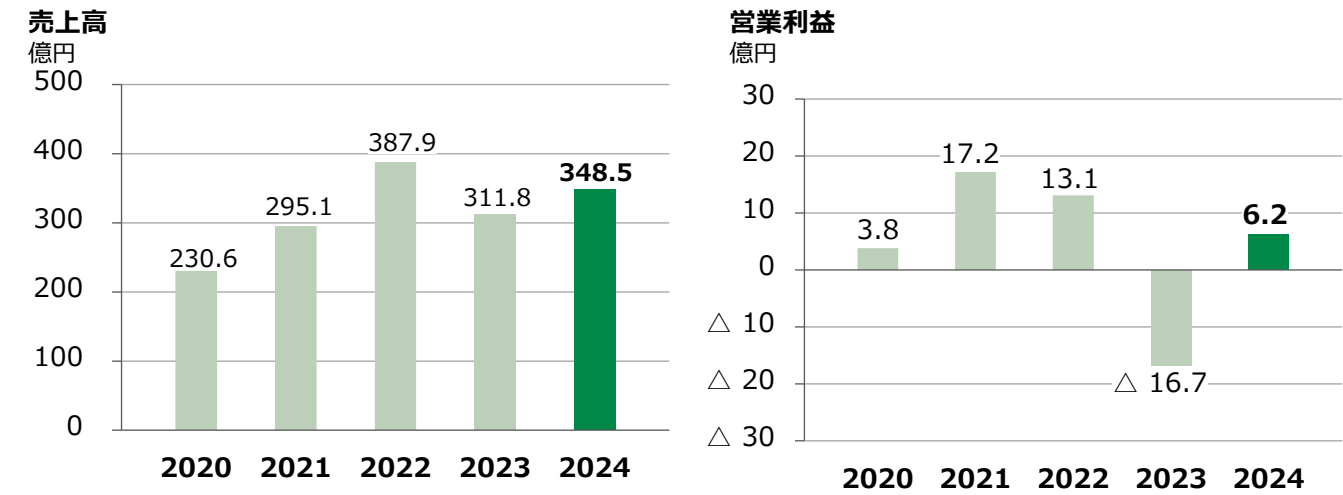
酒井 一成  
執行役員  
ローター社 共同CEO※  
＜担当＞欧州、北米

※2025年9月8日付けで共同CEO体制に変更しました。

## 事業概要

パインケミカル事業を中核として、粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂をはじめ、道路標示塗料用樹脂、合成ゴム用乳化剤、香料原料など世界20カ国以上で販売しています。中でも、水系粘着付与剤樹脂（商品名：Snowtack™）はグローバルでトップクラスのシェアを誇り、ラベルおよびシール用途の他、産業用テープ市場への拡大を目指しています。石油化学製品からの代替需要も高まっており、ロジンをベースとした水系フレキシインキ用樹脂（Snowpack™）など、植物資源を原料としたサステナブル製品を多く取り揃えています。また、南米、オセアニア、欧州の3拠点でロジンを生産しており、グループ内で原料が調達できることも特徴の一つです。

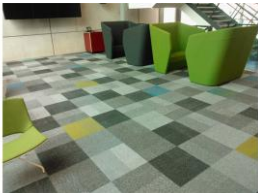
## 業績の推移



## トピックス

脱炭素化社会の実現に向けて、石油化学製品の代替が進んでいます。ローターではこの動きに対応し、ロジンをはじめとする松由来のバイオマス材料を活用したサステナブルな製品開発に取り組んでいます。

欧州市場を中心に建築資材分野では代替が進んでおり、カーペットタイルの裏面接着剤用途では、ローターのロジンエステルが採用され始めています。また、家具や自動車のシート、建築物の断熱材などに使用されるフォーム材用途では、松由来のポリオール「PINE-POL™」の採用に向けた量産試験が欧米の顧客を中心に進行しています。今後は、これらの製品のさらなる市場浸透を図るとともに、持続可能な素材による社会課題の解決に貢献していきます。



## 2024年度レビュー

売上高は、348億5千2百万円と、前期に比べ36億7千1百万円(+11.8%)の増収となりました。営業利益は、販売数量が増加したことに加え、原材料価格の低下や経費削減に取り組んだことにより6億2千2百万円(前期は営業損失16億7千5百万円)となりました。

## 2025年度見通し

売上高は、粘接着剤用樹脂分野での販売数量増加に伴い、前期に比べ増収の見通しです。営業利益は、原材料費や燃料等の製造コストが上昇したことによって、前期に比べ減収の見通しです。

## 成長機会の取り込み

世界的に需要が高まる粘接着剤用樹脂の更なるシェア拡大に取り組んでいます。また、海外でも高い需要が示されるサステナビリティをキーワードとする研究開発を進めています。

## リスクへの対応

原材料価格の高騰やグローバルベースでの需要の減退がリスクと認識しています。グループ全体のサプライチェーンを活かした原材料調達の多様化や代替製品の研究開発といった対応に取り組んでいます。

### 解決すべき社会課題

- サステナブル社会の実現に向けた環境価値と社会価値の協創

### NEW HARIMA 2026の目標

- 世界的に需要が高まる粘接着剤用樹脂の更なるシェア拡大
- 石油化学製品代替製品での新市場参入
- サステナブル製品と製法の研究開発

### NEW HARIMA 2026期間中の実績（2024年度実績）

INPUT			OUTPUT			OUTCOME
設備投資	15.9	億円	生産高	540.6	億円 (前年比+16.4%)	環境価値の高い製品の提供～ 脱炭素、省エネ等への貢献
研究開発費	6.9	億円	売上高	348.5	億円 (前年比+11.8%)	
			営業利益	6.2	億円 (前年比 ---%)	
従業員	570	人	水系粘着付与剤樹脂の高いグローバルシェア維持			
	北米	1	拠点	産業用テープ向け粘着付与剤樹脂市場への用途拡大		
	南米	1	拠点			
製造サイト	欧州	2	拠点	省エネ	水系粘着付与剤樹脂の高濃度化、熱乾燥工程を必要としないUV粘着剤向け粘着付与剤樹脂の開発と量産準備	
	中国	3	拠点			
	アジア	1	拠点			
	オセアニア	1	拠点			
			印刷のデジタル化、小ロット化で需要が増す紫外線硬化型インキの大手印刷インキメーカーでの採用			
			温室効果ガス削減に資する植物由来インキ、コーティング剤、水系フレキシインキ用樹脂の顧客採用と商業化			

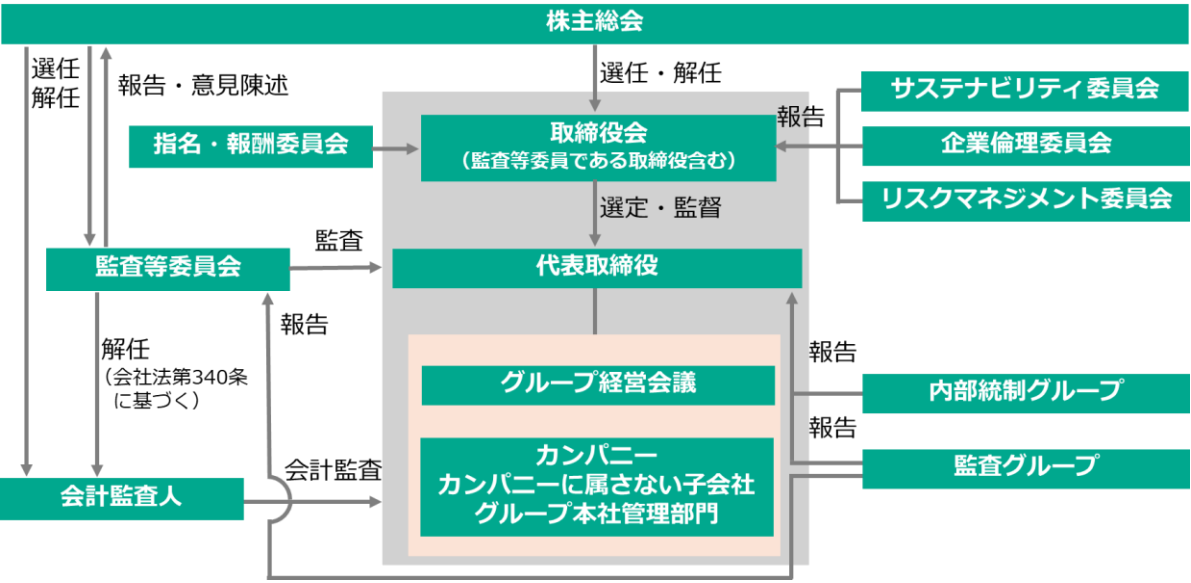


# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を持続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速で果敢な意思決定を行い、経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実、および内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の強化を図っています。

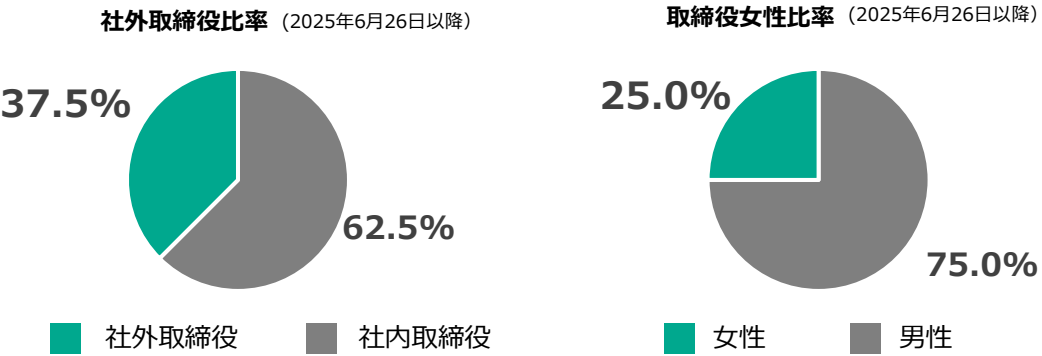
ガバナンス強化の取り組みとして、2025年6月にサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ推進に関連する重要な経営課題について、サステナビリティ委員会が取締役会に対して付議および報告を行います。



## 取締役会の実効性

当社の取締役会は、代表取締役社長 長谷川吉弘が議長を務めています。2025年6月26日以降、取締役は8名で構成しています。うち監査等委員は、社外取締役が3名、社内取締役が1名の計4名となっています。

2025年6月の定時株主総会において、取締役会の構成を見直しました。この結果、以前は取締役9名のうち社外取締役3名（社外比率33.3%）、女性取締役1名（女性比率11.1%）でしたが、取締役の総数は8名となり、加納氏の選任により社外取締役3名（社外比率37.5%）、女性取締役2名（女性比率25.0%）となりました。当社は多様性のさらなる推進とガバナンス体制の強化を図っています。



当社は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款および取締役会規程に定められた経営に関する重要事項は、全て付議しています。

また、執行役員制度を導入しており、取締役8名、執行役員17名（うち、取締役兼務者2名）※の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出、意思決定および業務執行監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制で臨んでいます。加えて、会社法第399条の13第6項に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役へ委任する体制を整えており、機動的な業務執行の促進に繋がっています。なお、当社の定款では取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は9名以内、またそれとは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定めています。

※2026年1月1日付けで呂英傑の委託の変更が決定しました。それに伴い、執行役員および取締役兼務者が減少します。  
旧体制：執行役員18名（うち、取締役兼務者3名）、新体制：取締役の実効性に記載の通り。

## 内部統制活動

取締役を担当役員とする内部統制グループは、グループ全体のコンプライアンスの徹底、リスク管理、および「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しています。この監視を実効性のあるものにするために、各カンパニー、持株会社の各管理部門、国内外子会社から内部統制月報を提出させ、これを集約し点検するとともに、内部統制会議を定期的に（隔月）開催しています。

## 役員報酬の方針

当社は、取締役の個別報酬については、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準を考慮した上で、株主総会で決議した報酬総額の限度内で定めることを基本方針としています。

取締役の個別報酬等の内容の決定に当たっては、任意の諮問機関である指名・報酬委員会が当該年度の原案について決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行います。取締役会は、同委員会の答申を尊重し、決定方針に沿うことを確認したうえで最終決定しています。

## 取締役の選任プロセス、CEOの後継者の育成とその決定

当社の定款では、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めています。また、その決議は累積投票によらないものとしています。









社外取締役の選任基準は、東京証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することとしています。

現在、取締役会が関与する最高経営責任者（CEO）等についての具体的な後継者計画は策定しておりません。しかしながら、後継者計画は重要な経営課題と認識しています。今後は、当社の状況や環境などを勘案し、2020年4月に取締役会の任意の諮問機関として設置した、指名・報酬委員会を積極的に活用して、必要に応じて後継者計画を適宜検討します。

## 社外役員の独立性に関する考え方

当社の社外取締役は3名です。独立役員の属性等を検討した結果、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断した方を独立役員に指定しています。なお、当該独立役員は当社株式を所有しておらず、東京証券取引所に対して独立役員として正式に届け出を行っています。

取締役一覧（2026年1月1日以降）

	役職・氏名		性別	取締役の専門性・経験 (スキルマトリクス)					
				企業経営	財務会計	法務	国際性	研究開発 製造	ESG
社内取締役		代表取締役社長  長谷川 吉弘	男	●			●	●	
		代表取締役専務 専務執行役員 研究開発カンパニー長  谷中 一郎	男	●			●	●	
		常務取締役 常務執行役員 ローター社会長 経営企画グループ長  田岡 俊一郎	男	●	●		●		●
		常務取締役※  呂 英傑	男	●			●	●	
		監査等委員である取締役  川畑 明男	男					●	●
社外取締役		監査等委員である取締役  道上 達也	男			●			
		監査等委員である取締役  林 由佳	女		●				
		監査等委員である取締役  加納 淳子	女			●			●

※2025年12月5日開催のハリマ化成グループ取締役会において、2026年1月1日付けで呂英傑の委託の変更が決定しました。  
旧役職：常務取締役 兼 常務執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長、新役職：取締役一覧に記載の通り。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

ハリマ化成グループがその企業理念のもとで事業活動を行っていく上で、全ての法人とその役員・社員が遵守する行動の基準として、ハリマグローバル企業行動基準を定めています。ハリマ化成グループの全ての法人とその役員・社員（非正規社員を含む）は、当行動基準の精神を理解し、人権を尊重し、各国の関係法規、国際ルールを遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。

当行動基準は、企業活動のあらゆる事態や、各国の全ての法令および規制等をカバーするものではありません。従って、当行動基準を元に、各国・地域における行動基準、ポリシー等を作成することにより補完することができます。但し、いかなる場合も、当行動基準に抵触する内容を定めることは出来ません。

ハリマ化成グループの全ての法人の役員は、当行動基準遵守の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を図ります。また、役員は、当行動基準に違反する事態が発生したときには、自らの責任で問題解決にあたると共に、原因究明、改善を図り、再発を防止します。

企業倫理委員会・リスクマネジメント委員会

企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループ共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定しています。

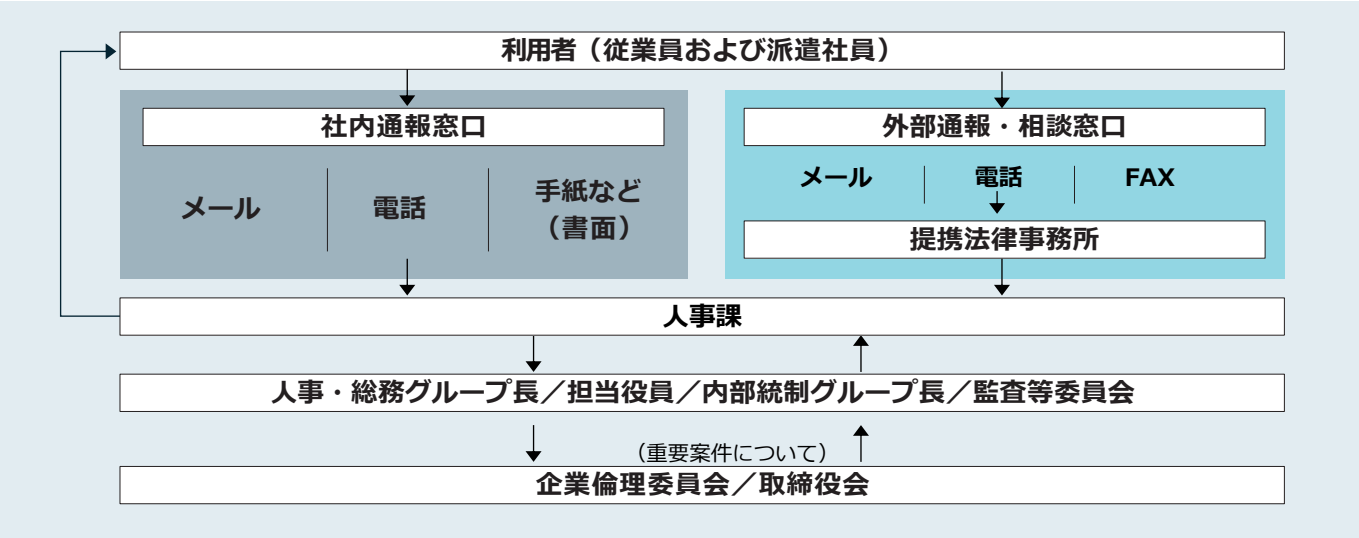
「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、ハリマ化成グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討および検証しています。

コンプライアンス社内・社外通報制度

企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防および万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しています。

この社内・社外通報制度は、「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーには最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはない旨を社内規程に明記し、運用しています。

コンプライアンス社内・社外通報制度フロー図





# 社外取締役メッセージ



**道上 達也**  
**社外取締役（監査等委員）**

- ・当社指名・報酬委員会委員長  
[兼業等の状況]
- ・1984年 弁護士登録
- ・北門総合法律事務所 弁護士

当社は、化学会社であり経営幹部には技術系出身者が多くいることもあり、様々な課題に対して一つ一つ丁寧に検証しながら取り組んでいく風土があると思います。

社外取締役から見れば、意図的に逸脱した決断をする方向には行かないであろうとの安心感はあるますが、他方、新たな課題や負の課題に対する動きは慎重になり迅速さに欠けてはいないかとの懸念もあります。

当社においてそれを補うのが、創業家出身社長のリーダーシップでの迅速な決断だろうと思われます。

私を含め監査等委員である社外取締役は、執行部の決断が遅きになっていないか、逆に執行部の迅速な決断には、その経営判断を尊重しながらも、その決定の根拠やその法的リスク等を見極めて妥当かと株主の視点から役員会で発言していくことがその任務だと認識しています。

そのためにも、当社執行部門の日々の業務を注視し、リスク兆候を早期に把握出来る内容を持つ内部統制会議への出席や執行役員との面談等も行いながら、しっかりとモニタリングをし、企業価値の減損を回避するために努力したいと思っています。



**林 由佳**  
**社外取締役（監査等委員）**

- ・当社指名・報酬委員会委員  
[兼業等の状況]
- ・1991年 公認会計士登録
- ・EY新日本有限責任監査法人 パートナー
- ・林公認会計士事務所 代表
- ・株式会社林企業経営研究所  
代表取締役副社長
- ・株式会社関西みらい銀行 社外監査役
- ・株式会社島津製作所 社外監査役

中期経営計画「NEW HARIMA 2026」では2026年度に売上高1,100億円、営業利益70億円、営業利益率6.4%、ROE10%達成するとの目標を掲げました。

2024年度は、売上高1,010億円、営業利益20億円、営業利益率2.1%、ROE2.0%となり、売上高は、創業以来初の1,000億円を超え中期経営計画達成に向け順調に推移しています。一方、利益面においては、市場での優位性を確立すべく戦略を立て動いてはいるものの、2024年度の営業利益率は、樹脂・化成品1.9%、製紙用薬品7.6%、電子材料2.9%、ローター1.8%であり、ほとんどの事業が道半ばという状況です。

2026年度まで残り1年半。中期経営計画の目標達成には、更に迅速かつ大胆な戦略で取り組んで行く必要があると考えます。低収益事業のプロダクトミックスの検討やローターにおいては各地域の経済環境に応じた機動的かつきめ細やかな戦略が求められます。

加えて積極的な投資による自己資本比率の低下に対し、今後はキャッシュ・アロケーションにも注意を払う必要があると考えています。

社外取締役として、ガバナンスのモニタリングはもちろん、企業価値向上に向け資本コストを意識した経営を取締役会に提言しながら、中期経営計画達成を後押ししていきたいと思っています。



**新任（2025年6月～）**  
**加納 淳子**  
**社外取締役（監査等委員）**

- [兼業等の状況]
- ・2007年 弁護士登録
- ・弁護士法人第一法律事務所  
パートナー弁護士
- ・木村工機株式会社 社外取締役  
(監査等委員)

この度、当社の社外監査等委員に就任いたしました。弁護士として培ってきた法的知見に加え、ステークホルダーとの対話を通じてESG分野、特に人的資本や環境への取り組みに対する関心が高まり、当社の価値創造に貢献したいとの思いを強く抱いております。

これまでの当社の事業活動の推移によれば、近年、企業としての成長と社会課題解決を両立させるという強い意志を感じています。監査等委員として、この意志が持続的な企業価値向上へと着実につながるよう、業務執行の適法性監査に加えて、企業戦略や事業活動におけるリスクや機会について、社内はもちろんのこと、株主をはじめとする様々なステークホルダーの皆様の視点も取り入れながら、前向きで建設的な議論を重ねていく所存です。

企業の発展には、公正で透明性の高いガバナンスが不可欠です。新任としての新たな視点を強みに、より実効性の高い監査体制の構築に貢献し、株主やステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、誠心誠意職務を全うしてまいります。

## 社内取締役メッセージ



**新任（2025年6月～）**  
**川畑 明男**  
**取締役（監査等委員）**

- ・1983年 当社入社
- ・2002年 当社中央研究所第二グループ長
- ・2009年 当社樹脂・化成品事業企画課長
- ・2015年 当社内部統制グループ長
- ・2019年 当社監査グループ長

ハリマ化成に入社してこれまで研究開発部門、カンパニーの管理部門、さらにはグループ本社で監査、内部統制部門を担当させていただきました。これらの経験を活かしつつ、監査等委員である社外取締役と連携し、業務執行部門に対して課題を指摘するとともに、解決に向けた提言を行うことで、健全かつ持続的な会社経営の実現に貢献することが私の役割であると考えています。

中期経営計画では2026年度、売上高1,100億円、ROE10%の達成を目標にしています。このROEの改善に向けての事業買収など先行投資の状況や既存分野の収益力の改善状況、低採算部門への取り組むべき対応などについて、進捗状況のモニタリングと業務監査を通しての計画達成への助言が必須であると考えています。具体的には、事業主体であるカンパニーの経営会議に出席、必要に応じて提言をする他、主要な会議出席と議事録等の閲覧を通して得た情報等を監査等委員会にて社外取締役と共有致します。また、監査部門との連携による業務監査を通して、国内拠点や国内外の関係会社の経営状況やガバナンス体制を把握し、社外取締役と情報共有することで、中期経営計画達成に向け、取締役会等重要会議で活発な議論ができるように努めてまいります。

# 環境保全への取り組み

「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念に、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を、人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型社会の実現に向けて事業展開しています。

## 地球環境の保全に向けて

**環境に関する基本的な考え方**

環境汚染の防止、環境負荷の低減に積極的に取り組み、全社で環境経営を推進しています。

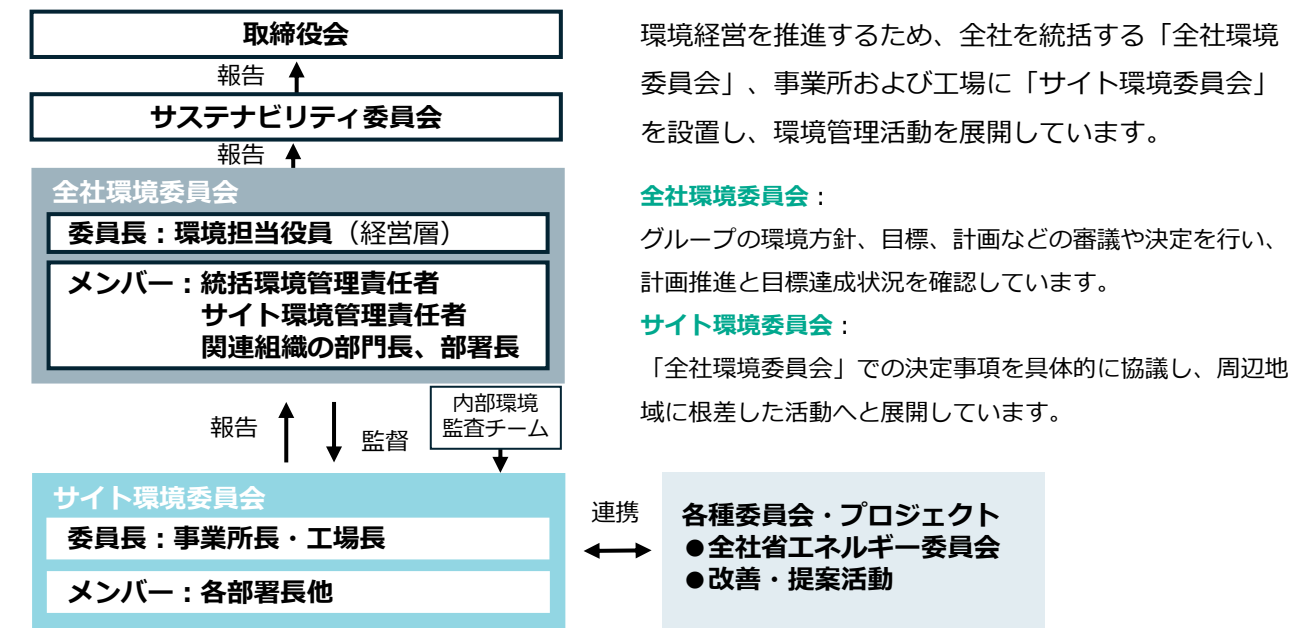
### ハリマ化成グループ 環境方針

(2017年9月4日改訂)

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

- パインケミカル事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るライフサイクルを考慮した環境に優しい商品の開発に努めます。
- ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、環境汚染や環境事故の予防に努めます。
- 環境目標を設定し、環境パフォーマンスの向上及び環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
  - 環境負荷の低減（エネルギー、廃棄物、環境汚染／大気水質）
  - 有害化学物質の適正管理
  - 緑地の保全管理
- 環境教育・啓蒙活動を通じて環境経営の周知徹底を図り、ハリマ化成グループで働く全ての人々が社内外において環境に配慮した行動をします。
- 持続可能な循環型社会にとって生物多様性が重要な基盤であることを認識し、自然生態系に配慮して、社会や自然と調和した事業活動を行います。
- この環境方針は、関係企業、地域住民の方々等の利害関係者および一般の人々にも開示します。

## 環境マネジメント体制





環境保全への取り組み

地球温暖化防止

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

私たちは、くらしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの利用が課題となっています。

再生可能エネルギーは、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりの深いハリマ化成グループにとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

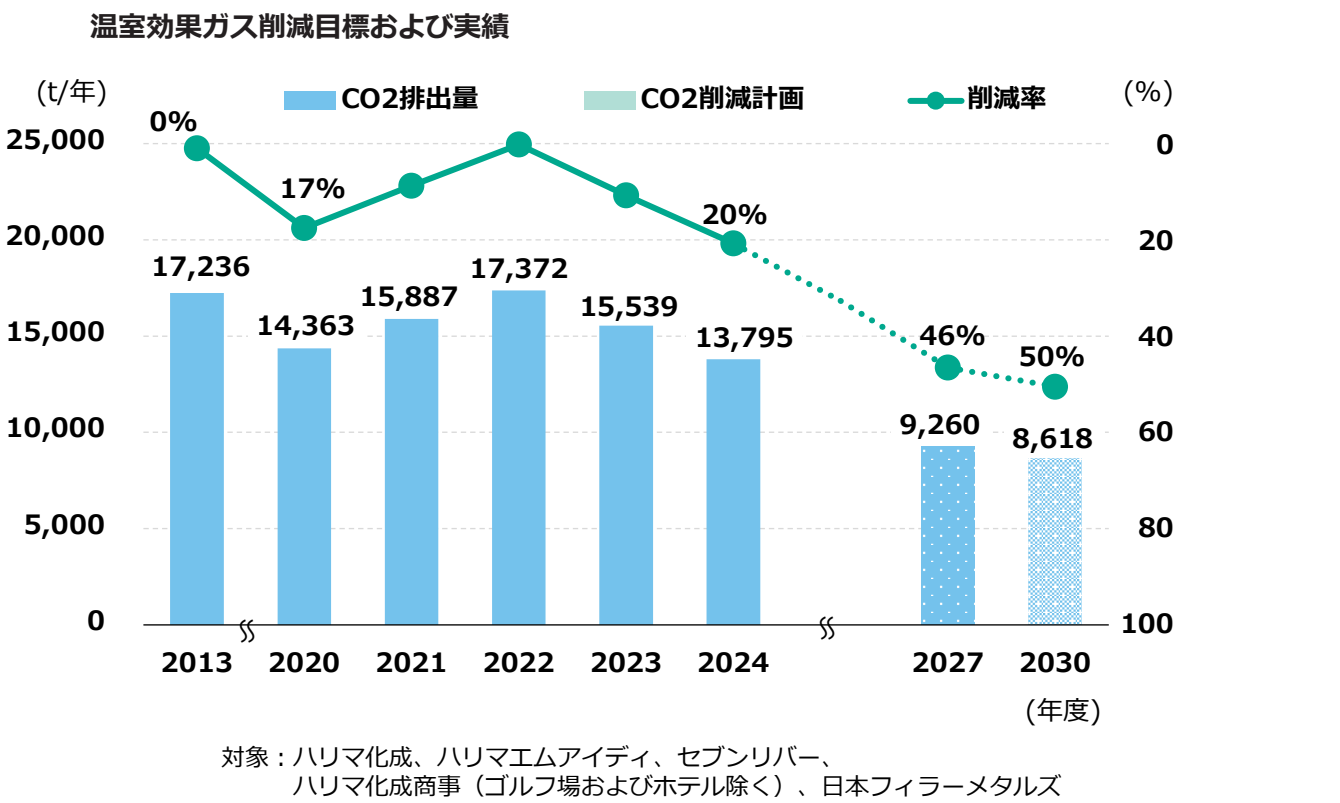
※再生可能エネルギー：石油、石炭などの限りある化石燃料と異なり太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。

温室効果ガス削減ロードマップと実績

2021年6月、政府方針の温室効果ガス（GHG）を2030年46％削減（2013年度比）目標に対し、3年前倒しし、2027年に46％削減、2030年には50％削減する計画「温室効果ガス削減ロードマップ」を公表し、対策を講じてきました。

2021年度以降は、バイオマス燃料の減少に伴い、重油などの化石燃料の使用や購入電力量が増加し、CO<sub>2</sub>排出量も増加傾向となりました。

一方で、温室効果ガス削減に向けた各種取り組みを着実に進めた結果、2024年度には排出量が2020年度を下回るまで改善しています。今後は、設備更新に合わせた省エネルギーの推進に加え、非化石燃料への転換や再生可能エネルギーの活用などを通じて、さらなるGHG削減に取り組んでいきます。



温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社は2003年より本格的に温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを継続しています。

■バイオマス発電

「松から抽出された粗トール油を精留した後の排出油を燃料としたバイオマス発電事業」として、経済産業省の2003年度「新エネルギー事業者支援対策事業」に認定され、2005年3月に完成し発電を開始しました。

■太陽光発電

2014年には兵庫県高砂市の伊保港に保有する敷地、2018年にはローター社コンコルディア工場（アルゼンチン）に太陽光発電設備を導入しました。また、2023年3月より兵庫県加古川市で「ため池水上太陽光発電事業」を開始しました。

■カーボン・オフセット都市ガスの導入、再エネ指定非化石証書の活用

2022年度より大阪ガス（株）が提供する「カーボン・オフセット都市ガス(V)」を加古川製造所、ハリマエムアイディ（兵庫県加古川市）で利用しています。また、再エネ指定の非化石証書を活用し、購買電力を再生エネルギーに切り換えるなどの取り組みを積極的に行っています。

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量について

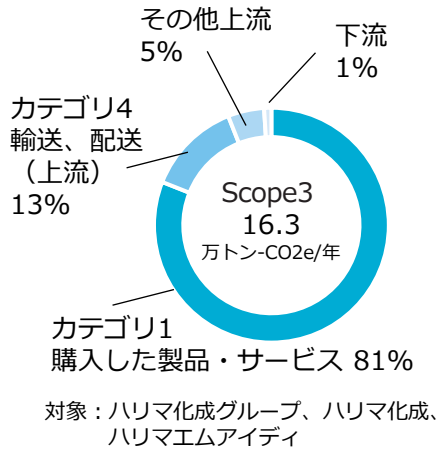
ハリマ化成グループ、ハリマ化成、ハリマエムアイディの2024年度における、CO<sub>2</sub>排出量を算出しました。現在、外部認証機関による限定的保証取得に向けて、必要な検証および調整を進めています。

Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）、Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）、Scope3（事業者の活動に関連する他社の排出）の内、Scope3が90％以上を占め、中でもカテゴリ1（購入した製品・サービス）が大半を占めることは前年度と同様です。

今後さらに算出精度を上げ、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の削減に向けて効果的な対策に取り組んで参ります。

CO<sub>2</sub>排出量（2024年度実績）

		排出量 (t)	割合 (%)
Scope1	燃料の燃焼	11,521	6.6
Scope2	他社から供給された電気	1,839	1.0
Scope3	Scope1,2以外の間接排出	163,036	92.4
合計		176,396	100.0



TCFD提言に基づく情報開示

気候変動への対応について

脱炭素化社会の実現に向けて、法規制や原燃料のサプライチェーンが中長期的に移行リスク、物理リスクおよび機会の影響を受ける可能性があります。また、気候変動の激甚化に伴う影響も想定されます。こうした気候変動シナリオに対して、当社グループではリスクと機会の分析を行い、ガバナンス、戦略、リスク管理に関する情報開示を進めています。

# 人的資本経営の取り組み

従業員、ご家族とともに

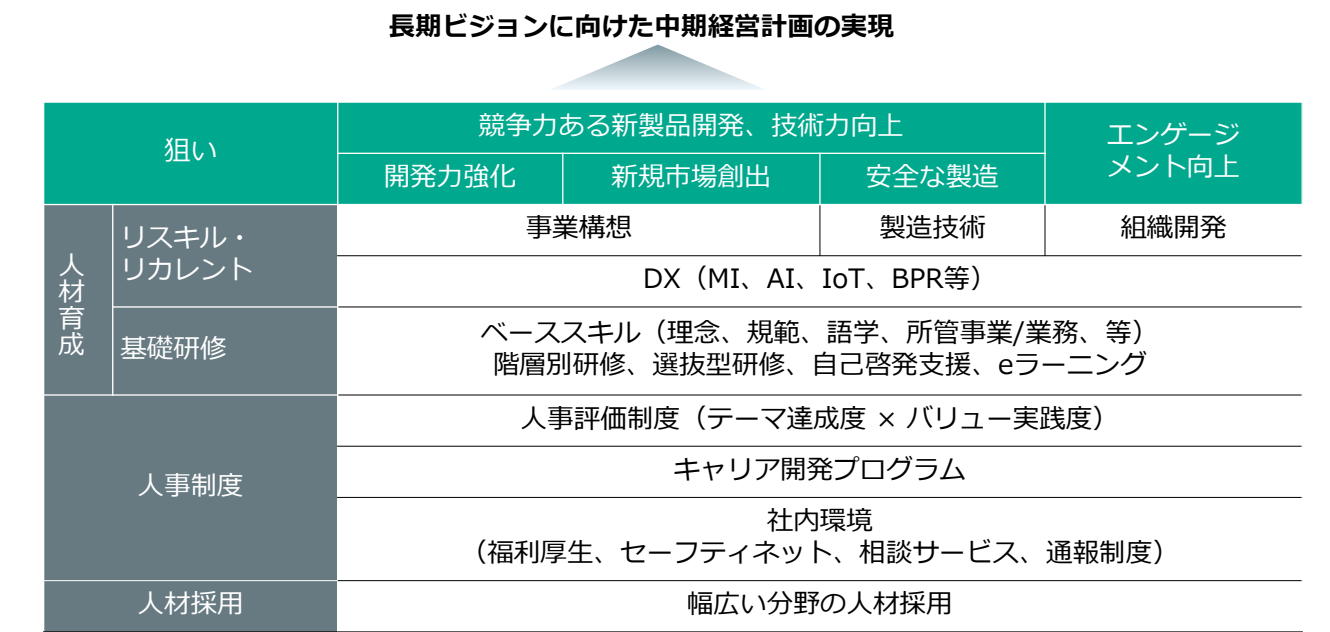
従業員は重要なステークホルダーであり、また会社にとって最大の財産です。その成長が会社全体の発展につながるという認識のもと、従業員一人ひとりが安心して仕事に全力投球でき、仕事を通して自己実現できる環境の整備に取り組んでいます。

人材育成のための人事制度

キャリア開発プログラムシート（CDPシート）による計画的な人材育成制度と、これに連動した成果評価、バリュー評価を軸とする人事評価制度により、多様化する価値観の中で従業員の能力が組織の目標達成に向けて発揮され、企業価値創造の推進力を高める仕組みとしています。

教育体制

従業員の能力向上・教育研修ではフォローアップに注力し、確実に「能力」とすることで、「自己の成長を感じ、働きがいを持って仕事に取り組める」環境づくりを推進しています。



## 働きやすい職場づくり

多様な人材がそれぞれの力を発揮できるよう、ライフステージの変化に応じた柔軟な働き方を支援する施策を推進しています。在宅勤務制度、時差出勤制度、育児/介護休暇、時短勤務制度などを導入し、働きやすい環境づくりに取り組んできました。また、定年退職後の60歳以上の方や障がいのある方など、様々な人材が活躍できるよう、職場環境の整備にも力を入れています。

### ■女性活躍の推進

多様な人材の活躍の一つとして、女性の活躍を推進しています。働きやすい環境づくりに加え、近年では総合職採用の幅を広げるとともに、管理職登用においても多様性を意識した取り組みを進めています。

### ■育児休業取得の推進

制度説明に加え、社内報を通じて取得体験者の声を共有するなど、取得促進に取り組んでいます。

指標	範囲	2030年度	2024年度	2023年度	2022年度
		目標	実績		
女性管理職※ 比率	連結	20%	16.0%	15.8%	14.8%
	ハリマ化成グループ	15%	13.5%	7.5%	6.5%
	ハリマ化成	7%	0.0%	0.0%	0.0%
男性育休 取得率	ハリマ化成グループ	100%	対象者なし	100%	対象者なし
	ハリマ化成		90.9%	100%	100%
女性育休 取得率	ハリマ化成グループ	100%	対象者なし	100%	100%
	ハリマ化成		100%	対象者なし	100%

※管理職は、課長級と課長級より上位の役職（役員除く）の労働者が対象。

### ■キャリア形成研修の実施

2023年度は、女性社員のキャリア形成を支援する研修を実施しました。また、参加者の上司を対象にジェンダーやダイバーシティに関する研修も行い、職場全体での理解を深める取り組みを進めました。2024年度には、前年度の研修に参加した女性社員を対象にキャリアフォロー研修を実施し、継続的な成長を支援しています。今後は、女性に限らず、様々なバックグラウンドを持つ人材を対象とした研修を実施する予定です。



女性キャリア形成研修の様子

### ■子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得

ハリマ化成は、以下の行動計画に基づいて、2024年に「くるみん認定」を取得しました。

#### 一般事業主行動計画（2024年4月1日～2026年3月31日）

- 女性活躍推進法  
目標1：女性のキャリアフォロー研修を3回以上実施する  
目標2：男性の育児休業取得率50%以上を維持する
- 次世代育成支援対策推進法  
目標3：育児に関するパンフレットを作成する  
目標4：介護に関するガイドブックを作成する



### 健康経営に向けて

健全な組織づくりに向け、健康管理システムを導入し、健康診断やストレスチェックなどのデータを一元管理しています。課題を可視化して従業員の健康保持および増進に取り組み、組織活性化、生産性向上に活かしています。



# 会社概要・株式情報

(2025年3月31日現在)

## 会社概要

社名	ハリマ化成グループ株式会社
創立	1947年11月18日
代表者	代表取締役社長 長谷川 吉弘
資本金	100億円
上場	東京証券取引所（証券コード4410）
従業員数	（連結）1,695 名

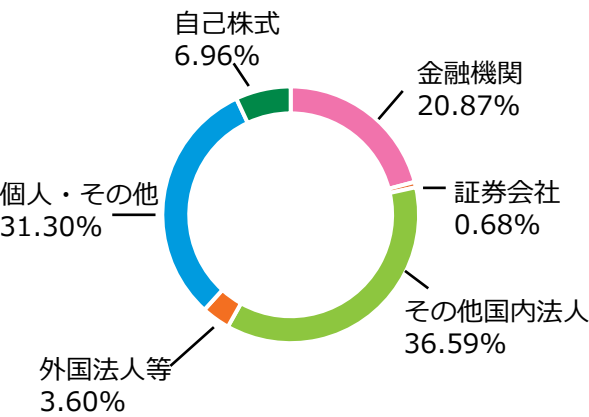
## 株式の状況

発行可能株式総数	59,500,000株
発行済株式総数	26,080,396株
株主総数	10,717名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株比率（％）
長谷川興産株式会社	12.00
松川株式会社	12.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.76
ハリマ化成共栄会	5.86
兵庫県信用農業協同組合連合会	4.23
公益財団法人 松籙科学技術振興財団	3.97
有限会社松籙	3.85
株式会社三井住友銀行	3.68
ハリマ化成従業員持株会	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.84

## 株式分布状況



## グローバルネットワーク

### ヨーロッパ

＜チェコ＞  
Harimatec Czech, s.r.o.

＜英国＞  
HARIMA UK LTD.

＜ベルギー＞  
LAWTER カロ

＜オランダ＞  
LAWTER マーストリヒト

### 北米

＜米国＞  
Harima USA, Inc.

Harimatec Inc.  
Plasmine Technology, Inc.

LAWTER エルジン

LAWTER バクスレー

### アジア

＜中国＞  
哈利瑪化成管理（上海）有限公司

杭州哈利瑪電材技術有限公司

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司

LAWTER 上海

LAWTER 南平

LAWTER 封開

LAWTER 南寧

＜韓国＞  
LAWTER クンサン

＜マレーシア＞  
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.

＜台湾＞  
日商哈利瑪化成股份有限公司

### 南米

＜アルゼンチン＞  
LAWTER コンコルディア

LAWTER ブエノスアイレス

＜オセアニア＞  
＜ニュージーランド＞  
LAWTER Mt.マウンガヌイ

### 日本

ハリマ化成グループ株式会社

東京本社  
大阪本社

ハリマエムアイディ株式会社

本社  
加古川工場

株式会社日本フィラーメタルズ

本社／関宿工場

ハリマ化成株式会社

東京本社／営業  
大阪本社／営業  
加古川製造所／中央研究所  
筑波研究所  
仙台工場／営業所  
茨城工場  
東京工場  
富士工場／営業所  
四国工場

ハリマ化成商事株式会社

本社  
加古川営業所  
ホテル作州武蔵／  
作州武蔵カントリー倶楽部

株式会社セブンリバー

本社／工場  
東京支店

ハリマ食品株式会社

大阪本社  
加古川工場  
東京営業所